

地方創生人材支援制度 派遣者取組概要(令和2年度版)

北海道	大空町	塚原 章裕	…	1	大阪府	河南町	玉川 英資	…	16
岩手県	花巻市	長井 謙	…	1	兵庫県	赤穂市	西浦 万次	…	16
岩手県	釜石市	窪田 優一	…	2	兵庫県	南あわじ市	勝見 哲	…	17
山形県	大石田町	花田 淳	…	2	奈良県	香芝市	遠藤 啓	…	17
福島県	古殿町	桑原 論	…	3	奈良県	葛城市	溝尾 彰人	…	18
茨城県	北茨城市	青野 洋	…	3	奈良県	王寺町	森田 功	…	18
栃木県	益子町	横田 清泰	…	4	和歌山県	有田市	鈴木 順一	…	19
千葉県	我孫子市	杉山 直史	…	4	鳥取県	琴浦町	深谷 信介	…	19
千葉県	君津市	田守 光洋	…	5	島根県	吉賀町	千田 良仁	…	21
新潟県	阿賀野市	石原 優	…	5	岡山県	早島町	長坂 悠司	…	21
石川県	加賀市	日下 幸一郎	…	6	岡山県	美咲町	宇佐見 卓也	…	23
石川県	白山市	安達 志郎	…	6	広島県	府中市	後藤 勝	…	23
福井県	池田町	高橋 宏輝	…	7	山口県	美祢市	藤澤 由文	…	24
長野県	飯田市	星野 大輝	…	7	香川県	琴平町	谷口 信平	…	25
長野県	小布施町	須藤 彰人	…	8	愛媛県	西予市	下澤 広幸	…	25
岐阜県	飛騨市	河野 俊哉	…	8	愛媛県	久万高原町	田村 裕子	…	26
岐阜県	海津市	高木 康一	…	9	高知県	四万十市	酒井 博之	…	26
静岡県	下田市	樋口 有二	…	9	佐賀県	鹿島市	松林 聡	…	27
静岡県	湖西市	北見 浩二	…	10	長崎県	島原市	濱野 彰	…	28
愛知県	田原市	志賀 勝宏	…	11	熊本県	八代市	山本 哲也	…	28
滋賀県	守山市	服部 裕	…	12	熊本県	菊池市	本田 憲仁	…	29
滋賀県	甲賀市	大橋 豊	…	13	熊本県	多良木町	明石 照久	…	29
滋賀県	愛荘町	藤塚 雅徳	…	13	熊本県	多良木町	喜多 加納子	…	30
京都府	亀岡市	鳥山 恒夫	…	14	宮崎県	高原町	早田 功	…	31
大阪府	摂津市	亀谷 政晃	…	15	沖縄県	豊見城市	玉冲 仁美	…	32

派遣市町村:北海道大空町

大空町における地方創生について ～大空に 人・花・心 育むまち～



派遣者氏名: 塚原 章裕

派遣元: 法務省

派遣先での役職: 総務課参事 (地方創生担当)

派遣期間: 平成30年4月～

派遣市町村の課題

〇 年々進む人口減少

- ・昭和30年の16,316人をピークに年々減少。令和3年1月末現在の人口は6959人。
- ・自然増については若干の改善が見られるが、それ以上に自然減・社会減が顕著。
- ・少子高齢化も進み、町民の約35パーセントが65歳以上。

〇 女満別空港利用者は多いものの、単なる通過地点となっている

- ・夜間の滞在人口について、日中と比べて約3000名程減少。
- ・道内でも有数の空港があるにもかかわらず、首都圏認知度は圧倒的に低い。

〇 主幹産業である農業就業者の高齢化・後継者不足

- ・町全体の就業者数の約4割が農業就業者。そのうち1/3が60歳以上。

地方版総合戦略の概要

〇 『ひとを育む』 ～子ども・子育て支援～

- ・結婚・妊娠・出産への支援、子育て世帯への経済的支援
- ・子育て支援アプリによる情報発信や認定こども園整備等の子育て支援の充実

〇 『ひとを呼び込む』 ～移住・定住の促進と関係人口の増大～

- ・移住相談・就業マッチング等の一元的支援体制の整備、U・I・Jターン支援
- ・女満別空港の利用促進等を通じた関係人口の増大による地域活性化

〇 『活力を生み出す』 ～産業振興とことづくり～

- ・スマート農業の推進等の地域資源を活かした産業の創出
- ・無料職業紹介所の開設等による雇用機会の確保と創出

〇 『ひとを活かす ひとが輝く』 ～地域を支えるひとづくり～

- ・新しい高校づくり等を通じた人材育成や高等教育の充実等

今後の展開

- 〇 民間企業等だけではなく地域住民とも連携した地域の魅力発信推進
- 〇 町全体でのU・I・Jターン推進体制の構築、首都圏層への働き掛け
- 〇 将来のまちづくりの担い手の発掘・育成の継続
- 〇 大空町の資源を活用した地域活性化及び再犯防止推進事業の円滑な実施
- 〇 多様な広報媒体を活用した行政情報の発信の在り方検討 等

課題に対する取組状況

〇 民間企業等と連携した地域の魅力発信

- ・パナソニック株式会社やふるさと写真交流倶楽部等と連携したPR動画を作成。東京で開催した動画祭にも出品し、**外部の視点から見た地域の魅力を発信**。
- ・同社等と連携したフォトコンテストを実施。同社Webサイトにおける特集ページ掲載等、**同社の強力な発信力を活用した地域PR等を展開**。
- ・コンテストの一環として写真教室・撮影会を開催。道外からの参加もあり**交流人口増大に寄与**。町民参加も促し、**町全体で地域を発信する機運を醸成**。



〇 大空町移住・定住支援室の設置

- ・町の魅力発信や仕事・住居等の相談・支援を含め、**移住希望者等の受入業務をワンストップで総合的に推進する体制**として、令和2年度から設置。
- ・無料職業紹介所を開設。**町内事業者とのマッチングを図る体制**を構築。
- ・移住定住推進員として地域おこし協力隊を配置予定。移住者目線を政策に取り入れるとともに、町内事業者等と連携した移住・定住促進を目指す。



〇 大空町まちづくり推進員の開催

- ・人口減少・少子高齢化を見据えた「町民主体」のまちづくりを推進するため、**知識習得や意見交換等を行う「学習の場」を提供。将来のまちづくりの担い手の発掘・育成を図る**。
- ・参加者は30～50代の町民10名(男6女4)。役場や議会からの講義、ディスカッションを実施。
- ・令和3年度には**模擬議会における一般質問・政策提言を予定**。

〇 大空町の資源を活用した地域活性化及び再犯防止推進事業

- ・網走刑務所古作業所(約500haの山林)や閉校となった小学校の校舎を活用し、**地域活性化にも再犯防止にも資する取組の実施を検討**。
- ・法務省、北海道、網走市、東京農業大学等とともに「網走刑務所の資源を活用した地域活性化のための協議会」を設置、**地元プレイヤーの意見も踏まえた協議等を実施**。
- ・実施主体として民間企業を想定。**民間のノウハウ等を活用し、持続可能な事業展開**。
- ・法務省・網走刑務所等との連携により**受刑者・出所者も担い手として関与する予定**。
- ・事業内容を検討に当たり、**民間企業等に対しRFI(情報提供依頼)を実施**。農作物生産、林業普及促進、アウトドア体験、木材加工体験等、**全11社から実用性の高い情報が提供**。
- ・上記情報を踏まえ、令和3年度からは**農業体験や高収益作物栽培等を行う農園運営、自伐型林業普及促進等の取組を実施予定**。



〇 その他

- ・北海道や近隣市町村と連携し、地域おこし協力隊員が連携・交流できる体制を構築。
- ・コロナ禍における新たな情報発信として、スマホアプリ等を活用した情報配信システムを導入。

派遣市町村:岩手県花巻市

花巻市を「住みたい、住み続けたい」まちに!

派遣者氏名: 長井 謙

派遣元: 文部科学省

派遣先での役職: 副市長

派遣期間: 2019年4月～(任期2年)

花巻市の現況・課題

〇 人口減少・高齢化の状況

花巻市人口ビジョン(2015年10月)によれば、2007年以降、**毎年600～900人弱程度の人口減少**が続いており、将来的な成行値は2020年に約9.5万人、2040年に約7.5万人と推計。実際の2020年9月末時点の人口は、94,601人であり、**成行値を少し下回るレベルで人口が減少**(多くが自然減)。特に、**20代、30代の女性の減少率が大きい**。

〇 若い世代に選ばれるまちづくり

このような状況の中で、**若い世代に、住み、働く場所として選んでもらえるまち**を目指して、まちのシンボル、往来の起点となるようなハード整備と合わせて、リノベーションまちづくりや子育て施策の充実を含めた様々なソフト事業の推進を進めていく必要。

〇 職員がより働きやすく、輝ける職場に

花巻市においても、他の多くの自治体と同様、**行財政改革の流れの中で職員数は減少傾向**であり、一方で、**行政に求められる事柄は高度化・複雑化**しており、国や県から求められる事務量も増大。

職員の方々、心身ともに余裕を持って、本来行政に求められる「政策の企画・立案」や「住民との丁寧なコミュニケーション」などに注力できるよう、**業務改革の取組みを進めていく必要**。

課題に対する取組状況

〇 立地適正化計画に基づくハード事業の推進

- ・利活用が課題であった百貨店跡地に「**花巻中央広場**」を整備(2019年7月)
- ・移転支援を行った**総合花巻病院の開院**(2020年3月)
- ・老朽化した遊休不動産を撤去し、**まちなかに住む場所を提供する災害公営住宅、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の整備**(2019年4月)

〇 様々なソフト事業の展開

- ・「リノベーションまちづくり」の観点から、「**選ばれるまち**」を考える。
⇒ 「リノベーションまちづくり構想策定委員会」(派遣者が委員長)において、**花巻の事業者たちのまちに対する想い、どのようなまちを目指していくのかを取りまとめ**(2021年3月)

- ・その他、子供の医療費助成、産後ケア、妊産婦への交通支援、助産師・保育士確保への取組みなど、子育て支援に着目したソフト事業を展開。

〇 業務改善等の推進

- ・行政改革プロジェクトとして、**ビズリーチ、Code for Japan と連携し、ICT利活用の専門人材をリクルート**(2020年度に着任予定)
- ・RPA等を活用し、2019年度は約1,500時間、2020年度は**約2400時間の業務時間を削減**。



◀リノバまちづくり構想策定会議(ホワイトボード前に立っているのが派遣者)

▶ICT専門人材リクルートの際のPR画像(中央が派遣者)



花巻市の業務プロセス改善プロジェクト、始動

今後の展開

- 〇20代～40代の若い世代(特に進学等のタイミングで花巻市を離れてしまった人たち)に選ばれるよう、まちの魅力を高めていくための取り組みを進めていく。花巻中央広場などのハードを官民連携で使い倒すことや、若者たちがもっとチャレンジできるよう、行政としてどのようなことができるか検討していく必要。

- 〇引き続き、ICTを活用した業務改善を進めるほか、職員がもっとやりがいを感じて、チャレンジできる職場を目指す必要がある。

派遣市町村: 岩手県釜石市

地域内外の資源を活用した課題の解決 ～東日本大震災からの復興とその先へ～

派遣者氏名: 窪田優一

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 副市長

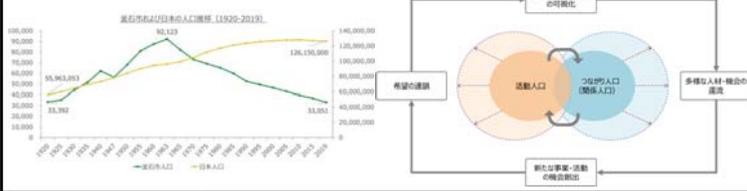
派遣期間: 平成31年4月～

派遣市町村の課題

- 人口減少対策
 - ・課題 人口減少の加速化・少子化
 - 東日本大震災以前より減少傾向にあった人口が、震災後に加速化し、毎年度約600人～約800人程度減少している。
- RWG2019のその先を見据えた取り組み
 - ・課題 「ラグビーのまち釜石」の復活
 - RWG2019を契機として「ラグビーのまち釜石」をまちづくりに据えていく。

地方版総合戦略の概要

- 「市民一人ひとりが役割を持つ、もっとも開かれたまち」としてオープンシティ釜石を目指すために、「釜石市オープンシティ戦略」を策定（平成27年7月）し、持続可能な開発目標であるSDGsの視点を反映。第2期は令和2年3月に策定。
- 2040年に27,000人程度の人口を維持しつつ、人口減少社会の中においても活動人口、つながり人口が増加することによってもたらされる活力でまちをつくることを志向。また、①社会動態の改善、②出生数の維持、③外貨の獲得・地域内循環、④あらゆる人材の活躍、へ複合的に取り組んでいくことで人口減少問題へ対処する。



今後の展開

- 戦略の進捗を表すKPIについては、個々の施策課題・問いを可視化し、庁内外に議論を開くことで、多様な関係者による官民共創を促す。
- 具体的なKPIとしては、①社会減数、②出生数、③観光客入込数、④一人当たり市民所得、⑤大切な人を地域に呼び込みたいと考える市民の割合を設定し、それに対する5つのプロジェクトとして、①人口を還流させるまちの人事部機能の構築、②ライフステージに応じた少子化対策・子育て支援、③外貨の獲得・地域内循環の促進、④あらゆる人材が活躍できる地域社会づくり、⑤官民共創によるオープンイノベーションを進める。

課題に対する取組状況

- 総合計画を始めとした一体的な計画策定及び運用
 - ・総合計画を始めとした重要な計画策定を一体的に実施
 - 東日本大震災から10年の節目において総合計画を新たに策定し、中期財政計画や行政改革大綱等の重要な計画とともに一体的に運用する仕組みづくりの導入。各種事業実施に際しては毎年度ローリングを行い、効果の検証により事業の改善等を行う。
- 人口減少対策・少子化対策としての雇用対策及び移住施策
 - ・移住コーディネーターの募集（外部資源の活用）
 - 副業人材を募集することで、移住希望者の可視化、質的な寄り添いを行う。
 - ・東京での拠点の創設
 - 首都圏にて各種活動を実施するための拠点を東京に設置予定。
 - ・かまいし学生エール便による学生支援と市外学生の可視化
 - 新型コロナウイルス感染症対策として学生向けに市内事業者の商品を送るとも、今後のUIターン施策の充実に向けた学生へのアプローチを展開。
 - ・大型商業施設における「しごと・くらしサポートセンター」の開設
 - 職業安定所などの各機関と連携しながら、求人支援及び事業者支援を一体的に行うセンター設立。
- 「ラグビーのまち釜石」の推進
 - ・2019年台風19号災害により中止された国際試合の実現を目指す。
 - ・官民での協定締結や関係者との連携の中での「ラグビーのまち釜石未来構想（仮称）」の推進。
 - ・ラグビー人材の育成に向けた取り組みの開始
 - 小中高から大学生、社会人となるまで一貫した人材育成を目指す。



釜石鶏住居復興スタジアム

派遣市町村: 山形県大石田町

大石田町における地方創生について ～ 小さいいちばんがたくさんある町づくり ～

派遣者氏名: 花田 淳

派遣元: 農林水産省

派遣先での役職: 副町長

派遣期間: 令和2年4月～

派遣市町村の課題

大石田町は、人口減少が加速化しており、2060年には、人口は現在（7千人弱）の約4割の3千人まで減少すると予想。

- 移住・定住先として選ばれる特徴ある町づくり

- ① 新幹線利用者が待ち時間を利用できるしかけ
- ② 特産のそば、すいか、自然薯等の誘客への活用
- ③ 町づくりへの女性や若者の参画
- ④ 災害被害のない安全な町づくり



地方版総合戦略の概要

- 大石田町では、「2060年人口5,000人」を目標に掲げ「大石田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（令和2年3月）。
- ① 大石田町の特徴や資源などを活用し、安定した雇用を創出する。
- ② 移住、定住しやすい環境を整え、町内に住む新しい人の流れをつくる。
- ③ 若い世代の希望をかなえ、町内に住む人の数を増やす。
- ④ 安全で安心感のある、これからの時代に合ったまちをつくる。

今後の展開

- 人口減少を抑制するカギは、小さいいちばんをつくっていくこと。移住・定住先を検討している誰かの好みに叶うたくさんのいちばんをつくり、発信する。また、魅力の発信と同時に、空家の活用や賃貸住宅の整備など住居不足の解消に向けた対策や人生100年時代を意識した支援策を整理・発信していく。

課題に対する取組状況

- 町職員との「大石田町の理想の未来を考えるための意見交換会」を開催（16回）し、町の将来に向けて取り組むべき課題と方向性を取りまとめ、町民への説明を実施中。
- 地域振興公社社長として、恒常的な赤字経営からの脱却に着手。経営理念、目標、計画を新たに策定。公社の課題は町の課題の縮図でもあり、公社が町の課題解決の先導役を担い、町に波及させる考え。
- 町の玄関口であり新幹線停車駅である大石田駅の改修に着手。駅を核とした観光のしくみを検討。
- 令和2年7月の豪雨災害を受け、河川の整備と併せ、「逃げて人的被害を出さない」ため、
 - ① 避難情報を漏れなく伝える
 - ② 確実に避難させる
 - ③ 避難者の安全・安心を確保するための改善策を策定中。



「最上川は、ときに水害を引き起こすが、町に繁栄をもたらし、町民に愛されてきた」

派遣市町村: 福島県古殿町



派遣者氏名:	桑原 論
派遣元:	総務省
派遣先での役職:	副町長
派遣期間:	2020.4~

いやんべな田舎、古殿へきらっし

古殿町の課題

町の存続のためには、移住者や関係人口の増が必須。そのためには・・・

【認知度】

そもそも町が知られていない。滞在・体験型観光資源が無く、外の人に町の良さを味わってもらえる機会が乏しい。

【仕事】

町の基幹産業であった農林業が衰退し、仕事として成り立たない。

【人材】

地場産業等で意欲的に活動する住民はいるものの、そういった住民の間、あるいは住民と行政との間を取りもって活動に一定の方向性を持たせる人材・組織が欠如。



課題に対する取組の例

地域体験イベント「フルドノタイム」の開催

別府温泉発祥の「おんばく」を参考に、複数の地域体験イベントを同時期にまとめて実施する「フルドノタイム」を開催。「フルドノタイム」では、住民が家業や普段の活動を基にイベントを自ら企画し運営。(令和2年度中に実施予定だったがコロナのため中止)

古民家のワーケーション施設としての活用

古民家を使った町の集会所「大網庵」を滞在施設として使えるよう改修。リモートワーク用の設備も整え、ワーケーション利用を推進。(令和3年度中に改修予定)

木質バイオマスガス化発電施設の稼働

木質バイオマスガス化発電施設を廃校跡地に誘致。電力は固定価格買取制度で売却されるため、燃料となる木材が高価格で買い取られる。発電施設での雇用創出はもとより、木材を町内林から供給する流れが整えられれば、町内林業の活性化も期待。また、発電に伴い発生する温水と廃校施設を利用した新たな産業の創出も企画。(令和6年に稼働予定)

道の駅の拡張

町最大の集客施設である道の駅を拡張し、地元農産物等の直売機能を強化。(基本構想策定中)

地域おこし協力隊の拡充

拡充できずにいた協力隊について、待遇改善、ミッションの明確化、募集手段の見直し等を通じて、増員

【古民家「大網庵」】



【発電施設予定地(廃校跡地)】



【道の駅(直売所)】



今後の展開

令和3年度においては、ワーケーション施設を整備しつつ、「フルドノタイム」を開催して、首都圏等の都市部から人を呼び込み古殿町を体感してもらう。その際、企画・運営等で地域おこし協力隊の機能を活用。**なお、予防接種事業等を通じた新型コロナウイルス感染症の収束が大前提。**

派遣市町村: 茨城県北茨城市

北茨城市における地方創生について ～震災復興とまちづくり～

派遣者氏名:	青野 洋
派遣元:	総務省
派遣先での役職:	市長公室長
派遣期間:	令和元年度～令和2年度

派遣市町村の課題

- 東日本大震災からの復興事業
茨城県の最北端に位置する北茨城市は、県内で最も東日本大震災の被害を受けている。この未曾有の震災からの復興のため、①安心・安全なまちづくり(インフラ整備による復興)と②芸術によるまちづくり(市民の心の復興)の2つを柱に掲げ、復興創生期間内での復興事業の完遂を目指す。
- 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策
新型コロナウイルス感染症に対する予防措置を講ずるとともに、経済的な影響を受けた個人・事業者に対する経済的な支援事業を設計する。併せて、いわゆるアフターコロナ・ウィズコロナ時代の到来を見据え、北茨城市の地場産業の活性化、交流人口・関係人口の増加を目的とした施策の基本構想の策定を行う。

地方版総合戦略の概要

- 「人口減少と地域経済縮小の克服」、「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を基本的な考え方とし、次の4つの事項を基本目標とした具体的施策を実行する。
【基本目標】
1 安定した雇用を創出する
2 新しい人の流れをつくる
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、他の地域と連携する

今後の展開

- 安心・安全なまちづくりについて、復興のために必要な新規インフラ(新ごみ処理施設、複合防災センター等)の整備を着実に進めるとともに、復興創生期間内での復興事業の完遂を目指す。
- 新型コロナウイルスを契機に地方移住の機運が高まっていることを踏まえ、経済対策と同時に移住・定住施策をさらに進めるとともに、北茨城市の魅力を強力に発信する施策の推進を図る。

課題に対する取組状況

- 安心・安全なまちづくり
 - ・ 北茨城市・高萩市で共同設置するごみ焼却施設の整備
東日本大震災による被害を受けたごみ焼却施設について、より効率的に処理するために高萩市と共同で整備し、ごみ処理の広域化を図る。
 - ・ 複合防災センターの検討・整備
給食センターに炊き出し機能等の防災拠点機能を具備させ、地域防災力を高める複合的な防災拠点(複合防災センター)として新たに整備する。



複合防災センター
完成予想図
(令和3年3月竣工、
令和3年9月稼働予定)

- 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策
 - ・ 地方創生臨時交付金の実施計画策定
国・県の経済対策を踏まえ、その隙間を縫うべく感染症予防、飲食・宿泊事業者向け補助、教育環境強化、市民病院への財政支援の4本の柱を基本とした事業の実施計画を策定し、実行した。
 - ・ 物産・観光・文化交流センター整備基本構想策定
新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、一次産業を核とした北茨城市の地場産業の活性化と市の豊かな自然、文化、歴史的な背景を強力に発信するための拠点となる物産・観光・文化交流センター整備基本構想を策定する。

派遣市町村: 栃木県益子町

派遣者氏名: 横田清泰

派遣元: 経済産業省

派遣先での役職: 副町長

派遣期間: 令和元年7月～

陶の里における地方創生について ～「幸せな協働体・ましこ」の実現に向けて～

派遣市町村の課題

- 益子町は、2000年の25,685人をピークに人口減少が続いており、2060年には2020年(21,808人)の半分以下の10,369人と予想。
- 少子化の克服による人口減少対策としごとの創出が喫緊の課題。

益子町の人口の推移(人)

	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
0～14歳	4,240	3,143	2,465	1,665	1,334	1,010	728
15～64歳	16,714	15,738	12,284	10,044	7,908	5,921	4,501
65歳以上	4,731	5,468	7,060	7,328	6,807	6,119	5,140
合計	25,685	24,349	21,808	19,037	16,049	13,049	10,369

地方版総合戦略の概要

- 益子町では、2021年3月に第2期地方版総合戦略を策定。まちの将来像を「幸せな協働体・ましこ」とし、ましこならではの価値をつくり、逆転の時代をつくることを目的に、3つの優先目標(子供を育てたいまち、住みたいまち、仕事のあるまち)を掲げ、各種事業に取り組む方針である。
- 重要目標達成指標(KGI)として、合計特殊出生率を1.35(2018年度)から1.50(2025年度)に向上させ、20～30歳代の移住者を100組(2025年度までの5年間累計)受け入れ、2060年の人口15,045人を目指す。

今後の展開

- 子育て・教育環境の充実を図り「子供を育てたいまち」をつくる ⇒ 幼児保育・教育環境の充実、子育て世代への経済的・社会的支援の充実
- 住環境の整備により「住みたいまち」をつくる ⇒ 中心地の付加価値向上、ランドスケープ計画とともに里山に暮らす喜びを共有できる宅地造成
- 産業振興により「仕事のあるまち」をつくる ⇒ 農業と食の人材育成、益子DMOによる観光の基幹産業化、遊休資源を活用した企業誘致

課題に対する取組状況

○日本遺産の認定

2020年6月、益子町が笠間市と共同申請した「かさましこ～兄弟産地が紡ぐ焼き物語～」が日本遺産に認定された。益子町では第1期地方版総合戦略で「日本遺産認定」を目標の一つとしており、地域資産である益子焼にストーリー性を持たせ、その魅力を町内外に向けて積極的に情報発信している。

主な事業としては、各種調査等(ラーニングパッケージ、商品化セミナー、消費動向調査、サイクルツーリズム、ガイド・コーディネーター育成、WEBサイト構築)を2021年3月までに行い、2021年4月以降に各事業の実施を計画している。

○ODMOの設立

2021年3月、一般社団法人ましこラボ(益子DMO)が設立された。益子町では第1期地方版総合戦略で「観光の基幹産業化(観光地域づくり)」を目標の一つとしており、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成し、町内循環型経済を形成していく地域経営の舵取り役に位置付けている。

主な事業としては、WEB陶器市(2021年4～7月)の開催、レンタサイクル事業(2021年6月～)の運営、町単独のふるさと納税サイト(2021年9月～)の構築・運用、WEBマルシェ(2021年9月頃)の開催等を計画している。



日本遺産認定記者会見



DMO設立総会



DMO設立記念講演会

派遣市町村: 千葉県我孫子市

派遣者氏名: 杉山 直史

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 建設部参事(兼)治水課長

派遣期間: 令和2年4月～

我孫子市における地方創生について ～あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり～

派遣市町村の課題

- 人口減少、少子高齢化
我孫子市の人口は平成23年の136,217人をピークに減少しており、令和2年には132,183人となっている。国立社会保障・人口問題研究所推計を準拠した令和27年の推計人口は、109,535人に減少する見込み。高齢化率は41.7%になる見込み。
- 人口減少等に伴う将来のまちづくりへの影響
人口減少による経済活動の縮小やそれに伴う税収の減少、コミュニティ機能の低下

地方版総合戦略の概要

- 我孫子市に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる社会環境の実現を目指すために、以下の4つの基本目標を掲げ施策を推進。
 - 1 あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり
 - 2 あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり
 - 3 あびこで子どもを産み、育てたくなるまちづくり
 - 4 あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり

今後の展開

- 引き続き、「あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり」を目指し、水害対策を推進していく。

課題に対する取組状況

- 我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略における「あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり」の目標のもと、「誰もが安心できる生活環境の提供」を達成するべく、下記のような水害対策を実施している。

1. 中・長期的な対策
主要3カ所において防災・安全交付金を活用し、雨水幹線等の治水工事を推進。



雨水幹線整備



排水樋管改修

2. 緊急的な対策
道路上の雨水を速やかに雨水管へ排水するために側溝蓋のグレーチングへの交換、道路横断側溝の設置や雨水幹線整備までの暫定的な調整池の整備など、局所的な浸水被害軽減を図る。
3. ソフト対策
開発行為等に伴って増大する雨水流出量を抑制指導、建築物の敷地内に雨水浸透施設の設置のお願いや雨水貯留タンクの設置支援など実施。

派遣市町村:千葉県君津市

派遣者氏名: 田守 光洋

派遣元: 経済産業省

派遣先での役職: 経済部 参事

派遣期間: 令和2年4月~

君津市における地方創生について ~希望に満ちた君津の未来~

派遣市町村の課題

- 急激な人口減少と少子高齢化の進行
1965年の君津製鉄所発足に伴い増加を続けていた人口は、1995年の93,216人をピークに、2060年には45,460人になると予測。
- 企業誘致のための用地の不足
企業の工場・研究所の立地用地である「かずさアカデミアパーク」の市内の募集区画がなくなり、工業用地がひっ迫するなか、市内経済の活性化や雇用の創出に向けた取組が必要。
- 魅力アップによる関係人口・交流人口を増やす取組の必要性

地方版総合戦略の概要

- 基本目標1 安心して働けるしごとをつくる
施策: ①産業競争力の強化、②起業・操業の支援、③人材の確保、雇用環境の整備、④力強い農業の推進
- 基本目標2 君津へのひとの流れをつくる
施策: ①地域資源を活かした交流人口、関係人口の創出、②移住定住を支える環境の充実
- 基本目標3 安心して出産・子育てができる環境をつくる
施策: ①妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援、②子どもの教育環境の充実
- 基本目標4 つながり・支え合いによる安心安全なまちをつくる
施策: ①災害からの復旧復興と安心安全な暮らしの確保、②新型コロナウイルス感染症対策と新しい生活様式への対応、③コミュニティづくりの推進、④、地区の特性に応じた拠点の形成と交通ネットワークの充実

今後の展開

- 上記取組の着実な実行及び深化を図っていくとともに、都心から約60分にある市街地と豊富な自然の共存するまちとして“新しい生活様式”に沿ったテレワーク需要や企業移転需要を取り込み、移住人口、関係人口、交流人口の拡大に向けた取組を推進。
- 地域内外の人の交流を促進するため、空き校舎を活用した拠点整備を推進。
- EBPM(エビデンスに基づく政策立案)を導入し、新たな計画の策定・実施を推進。

課題に対する取組状況

- 企業関連制度の新たな導入やルール整備
・企業誘致促進条例に設備投資奨励措置の導入
市内経済発展のため、既存の企業進出の奨励に加え、市内企業の老朽設備の高度化更新を含む大規模設備投資に対しても奨励を行う制度を導入。
- ・企業誘致を伴う市有遊休地の売却ルールの整備
企業誘致と市有遊休地の売却・貸与の促進のため、企業誘致を伴う市有遊休地の売却に関する既存の手続きを見直し、審査基準の整備等を含む手続を明確化。
- 水上スキー大会開催を支援(実証実験)
“水上スキーのまち”としての新たな市の魅力の創出と関係人口・交流人口の拡大を目指し、工業用水ダムである郡ダムの湖面を活用した利用可能性、環境影響等の実証実験を2015年度より実施して競技が可能であることを確認。国、県、地元関係企業等との調整を経て、本年度の大会開催を支援。
- 地元農産物の生花「カラー」の一大生産地としての認知度向上
日本一の生産量を誇る「カラー」のブランド力向上のため、2015年度にNITE(製品評価基盤機構)に委託し酵母を抽出。これまで、この酵母を活用した日本酒、焼酎を製造したほか、本年度は民間企業により美容液を製品化。



水上スキー



生花「カラー」



カラー酵母エキス配合の美容液

派遣市町村:新潟県阿賀野市

派遣者氏名: 石原 優

派遣元: 経済産業省

派遣先での役職: 政策監

派遣期間: 平成31年4月~

阿賀野市における地方創生について ~市民が安心して暮らし、働き、子どもを産み育て、持続可能なまちに~

派遣市町村の課題

- 阿賀野市の認知度向上
・阿賀野市はハクチョウの飛来で有名な瓢湖やラジウム含有量が日本有数の五頭温泉郷をはじめとした観光資源、新潟県酪農発祥の地による乳製品などの農畜産物など魅力ある地域資源が存在しているが、その活かし方が不十分な状況となっており、交流人口拡大の観点からも、地域資源の持つ魅力を多くの人に伝え、認知度を高めることが課題。
- 地域経済の活性化
・少子高齢化や若年層の転出による人口減少により、地域経済の縮小、活力の低下を懸念。
・市民アンケートの結果でも、働く場の確保を望む声が多く、地域経済の活性化が課題。

地方版総合戦略の概要

- 阿賀野市人口ビジョン(平成27年10月)
・合計特殊出生率: 2030年に1.8、2040年に2.07に改善
・移動率(転出入): 10歳~24歳の若年層の転出を、現在より35%程度抑制
- 第2期阿賀野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和3年3月)
基本目標1: 子育て環境日本一のまちづくり
基本目標2: 健康寿命日本一のまちづくり
基本目標3: 安全・安心な暮らしの実現
基本目標4: 地域経済の活性化
横断的な目標1: 多様な人材の活躍を推進する
横断的な目標2: 新しい時代の流れを力にする

今後の展開

- 令和3年度に市役所にデジタル専門部署を設け、デジタル専門人材を活用し、市役所内におけるデジタル技術の活用と、職員のデジタル技術取得に向けた人材育成を推進。
- 道の駅に関しては、令和4年の開駅に向けて、指定管理者とともに、阿賀野市の産業、観光の活性化の拠点として地域経済の活性化につながるような取り組みを進めていく。

課題に対する取組状況

- 道の駅の整備
・阿賀野市では、令和4年に開通が予定されている国道49号阿賀野バイパス沿線に道の駅を設置し、産業や観光の活性化及び都市農村の交流拠点と、交通アクセスの利点を活かした防災拠点の形成を行うこととしている。
・令和2年6月に、市内4商工会の役員から構成される阿賀野市道の駅準備協議会を指定管理者に指定。協議会は令和3年3月に株式会社を設立し、道の駅運営の準備を進める。
- RESAS出前講座を活用した施策立案
・阿賀野市総合計画(2016-2024)基本計画(2021-2024期)策定にあわせて、地域経済の活性化の具体的な施策立案に資するため、RESAS出前講座を2回開催。
・第1回は国の講師による分析事例の紹介をオンラインで開催。
・第2回は国の講師と市の担当職員で施策立案に向けたディスカッションを実施。
- 地域課題解決のための実証事業
・経済産業省の令和2年度「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金」を活用し、民間事業者と連携して市営バス及び市内介護事業者のデイスターサービス送迎車の相乗りによる交通弱者支援サービスの実証事業を実施。



道の駅整備イメージ



RESAS出前講座



阿賀野市営バス

派遣市町村:石川県加賀市

派遣者氏名: 日下幸一郎

派遣元: 株式会社 電通

派遣先での役職: シティプロモーション専門官

派遣期間: 令和2年4月~令和4年3月

加賀市における地方創生について ~シティプロモーションという視点から~

派遣市町村の課題

(年々、進む人口減少)

石川県で金沢以南の南加賀で唯一「消滅可能性都市」の指摘を受ける。山代・山中・片山津の3温泉の入込数は最盛期の年間400万人から200万人を割り込み、工業は機械や部品の製造業が主力であるが産業の集積が図りにくい。若年層が高校卒業後、市外に流出し、多極分散する地域を結ぶ交通網も脆弱で、その不便さを嫌って市外に流出する子育て世代や高齢者層も多い。シティプロモーションという視点からは、市民の市への愛着、未来への希望がなく、市民の「加賀市民としての誇り」を醸成し、また、市外の人には加賀市の魅力を伝え、移住定住、関係人口を増大することが喫緊の課題である。

地方版総合戦略の概要

(令和2年2月 第2期 加賀市まち・ひと・しごと総合戦略策定)
「住んでいたい 来てみたい」と思える、魅力的で市民が誇りを持てるまちを目指し、多様な施策を強力に推進。
基本目標1: 加賀市に仕事をつくり、安定した雇用を創出し、これを支える人材を育て活かす
基本目標2: 加賀市への新しい人の流れをつくる
基本目標3: 若い世代の出産・子育ての希望をかなえ、ともに誰もが活躍できる地域社会をつくる
基本目標4: 時代に見合った地域をつくり、安心な暮らしを支える

今後の展開

市民の移住定住・関係人口の増加、市民のモチベーション向上を目的に効果的な施策や情報発信によりシティプロモーションを遂行し、転出超過数等、定めたKPIの達成をめざしたい。

課題に対する取組状況

(できることを、できるかぎり)

広告制作のクリエイティブディレクターから、シティプロモーション専門官として赴任。行政経験はないため、行政職員の仕事のやり方はできないし、求められてもいないので、自分の専門性を活かすこと、逆に行政職員にはできないことで地方創生やシティプロモーションに資することを行うように心掛けている。

具体的には、

- 市の施策のプレスリリースの工夫による戦略PR
- 市の政策・イベントのネーミング・キャッチフレーズ等による効果的な広報
- 市のHPのリニューアルのクリエイティブディレクション
- 観光誘致CMの企画・制作
- 観光イベントの企画
- テレビ番組のロケの誘致
- 企業版ふるさと納税を活用した企業の寄付による観光コンテンツの開発
- 自治体新電力の企業ブランディング
- 魅力的な移住定住策・特設サイト制作による移住定住・関係人口の増加

シティプロモーションとは、4~5年のスパンでは、その目的は人口増加、もしくは人口減少の抑制だが、1~2年の短期では、市のイメージの向上が目的となる。目に見えるアウトプットのひとつひとつでイメージ向上に繋がられるように2年の任期を全うできればと思っている。

派遣市町村:石川県白山市

派遣者氏名: 安達 志郎

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: 副市長

派遣期間: 令和2年4月~

白山市における地方創生について ~健康で 笑顔あふれる 白山市~

派遣市町村の課題

白山市は、人口減少の抑制を目指し、移住・定住施策の推進など様々な施策・事業を講じる中、人口は横這い傾向にあるものの、今後は、大幅な減少が予測されており、引き続き効果的な施策の推進が必要。
○大学進学等により若い世代の転出が顕著な状況であり、就職を機に故郷で生活したい人々の希望実現のためなど、多様かつ安定した雇用の場の確保が必要
○豊かな自然や歴史・文化などを活かし、白山市で暮らしたい、訪れたいと希望する人材を積極的に招き入れ新たな賑わいや活力を創出することが必要
○白山市の合計特殊出生率は1.59(2017年)と低いため、市民の結婚や子育てを含め、希望する暮らしの実現に向けた総合的な取り組みが必要
○集落のコミュニティ機能や住民の生活に必要なサービス機能の低下等が予測され、地域同士の連携や、市民と行政の協働により地域や社会の課題への対応が必要

地方版総合戦略の概要

○白山市では、「2060年に人口10万人の確保の実現と、総合戦略の目標年次である2024年の11.1万人の維持」を目標に、白山・手取川・日本海を軸とする本市の地域特性や目指す将来展望を勘案し、総合戦略の4つの基本目標を定め、施策展開を図る。

- 【基本目標】
- ① 商工業の集積と農林水産資源を活かした「仕事・雇用」創生戦略
 - ② 白山から日本海の豊かな自然と歴史・文化を活かした「観光・交流」創生戦略
 - ③ 安心して子どもを産み育て生涯活躍できる「健康・福祉・教育」創生戦略
 - ④ 平野部と白山ろく地域の安全・安心な暮らしを守りつなぐ「都市・地域」創生戦略

今後の展開

- ① (仮称)白山総合車両所ビジターセンターの令和5年度完成に向け、計画の具体化や整備着手に向け関係機関と調整を図る。
- ② ビジターセンター最寄りの新駅の整備着手。
- ③ 周辺市町やDMOと連携し、体験・観光ツアーの具体化に向け熟度を高める。

課題に対する取組状況

○総合戦略の4つの基本目標のうち【基本目標②】を主に対応
【基本目標②】「観光・交流」創生戦略

◆白山総合車両所等の活用による観光・産業振興の強化

新幹線や在来線、民間鉄道の鉄道関連施設が立地し、「鉄道のまち」として「鉄道技術」を身近に体験することができる環境を活かし、インバウンドを含む観光客等の受け入れに向けた環境整備を図る。

すべての旅行者がストレスなく快適に観光できる環境整備に向けて、関係機関と連携して推進を図る。

(取組内容)

- ① (仮称)白山総合車両所ビジターセンターの整備
- ② ビジターセンターの最寄り鉄道駅の新設や改修
- ③ 鉄道のまちPR事業として周辺市町と連携した体験・観光ツアー事業の具体化等



ビジターセンター整備イメージ



新駅整備イメージ

派遣市町村:福井県池田町

派遣者氏名: 高橋 宏輝

派遣元: 農林水産省

派遣先での役職: 企画幹 (農政担当)

派遣期間: 平成30年4月~

福井県池田町における地方創生について ~豊国の農村づくりへの挑戦~

派遣市町村の課題

○人口減少と高齢化

- 人口は2,638人 (S45から半減)。2040年には1,326人と予想 (社人研)。
- 高齢化率は43.2% (県内で最も高い一方、労働力人口全体に占める65歳以上の割合は県内でトップ。元気なお年寄りが多い。)

○生産活動から遠ざかりつつある町民

- 農業経営体が10年間で半減 (H17: 340 → H27: 178)。
- 農業産出額 (耕種) の低下 (H17: 4.4億円 → H27: 3.5億円)

○食料・燃料の地域内購入率の低さ

- 地域内購入率 (31.3%) と地元産購入率 (8.6%) の低さ。
- エネルギーは石油依存 (木質バイオマスが有効利用されていない)。

地方版総合戦略の概要

【目標】人口2,000人、1学年20人の子供を確保。人口1%の取り戻し、経済1%の取り戻し、交流人口10%増、外貨10%増。「すみか、しごと、なかま」をテーマに、「協働する力」「相互扶助する力」を取り戻し、小さな社会ならではの豊かな生活環境を再構築することで未来においても安心して暮らせる地域を築く。

すみか: 心地よい安心な生活空間を守り、生み出す (住居の整備と改修支援、雪害住宅の開発と普及、公共交通の確保、美しい風景・清い環境の形成 など)

しごと: 顔が見える地産地消の経済を推進し、半農多業化など多様な生業を育む (地域資源開発型の観光産業の確立、地域内消費の拡大 など)

なかま: 小さきことの強み、小さきことの不安を「つながる関係が支える幸福」へと創造する (地域・集落での連帯力の向上、家族・子育ての幸福度の向上 など)

課題に対する取組状況

農政において「生産体制の強化」「多面的機能の発揮」「販路の拡大」に取り組みとともに、再生可能エネルギーの導入についても検討。

○有機農業のさらなる発展に向けた検討部会の設置と試験実施

農業者、JA、農業公社、町役場が平成30年8月に設置した「農ある田家会議」において、水稻の有機栽培技術向上を目指し、「田んぼ部会」を設置。池田町の有機米生産において、健苗の育成が課題となっていたことから、令和2年産において新たな育苗方法を試験するとともに、令和3年の試験計画を立案。

○農業所得向上に向けた「いけだ白野菜プロジェクト」の立ち上げ

主食用米以外の作物の作付けを推進し、地域所得の向上を図る観点から、農林水産省の「中山間地域等所得向上事業」を活用して乾燥野菜 (切干大根など) の加工場を整備。あわせて、伝統的農業「つんぼり大根」や旧トンネルを活用した「白ウド、ホワイトアスパラ」などを「いけだ白野菜」と命名し、特別豪雪地帯のイメージを活かした農産物のブランド化に令和2年より着手。

○美しい農村風景の形成に向けた町民運動の実施

美しい農村風景の形成と池田町農業のイメージアップを図るため、農業者の有志による「美しい里づくり運動」を実施。令和2年は約80haで収穫後の畦畔草刈りを実施することにより、美しい農村風景の形成に係る町民意識を醸成。町内ケーブルテレビで取組を紹介するとともに、令和3年も引き続き運動を展開することにより、今後、非農家も含めた町民活動に展開予定。

○販路の拡大や雇用の場の確保に資する「道の駅」の整備

現在整備中の国道417号冠山峠道路 (岐阜県と福井県を結ぶ新たなトンネル) の開通をチャンスと捉え、令和2年より「道の駅」機能を有した施設の基本計画の策定、基本設計、用地交渉などに着手。

○エネルギー自給率向上のための小水力発電の整備検討

町外民間企業と協力し、小水力発電設備の整備に向けた水量調査や測量による事業評価、関係機関との協議、地権者説明などを実施。令和3年以降も引き続き事業化に向けた検討を実施。

今後の展開

- カーボンニュートラルに資する有機農業と水田風景を守る取組の向上 (町独自の認証基準の見直し。農村風景に係る町民運動の普及)。
- 「いけだ白野菜」プロジェクトのさらなる推進 (白野菜生産の技術向上と商品化、加工品等のさらなる販路拡大とPR)。
- 特定地域づくり事業協同組合制度の活用に係る検討 (農産物加工、農業、林業、道の駅運営などによるマルチワーカーの育成)。

派遣市町村:長野県飯田市

派遣者氏名: 星野 大輝

派遣元: 財務省

派遣先での役職: 産業経済部参事

派遣期間: 令和2年7月~

南信州から、世界の空へ

~産業振興と人材育成の拠点「エス・バード S-BIRD」

における取組~



派遣市町村の課題

○高校卒業と同時に約7割が地域を離れ、残る・戻るは4割弱

- 飯田市を含む南信州地域では、4年制大学がないことや、希望する職種や収入の仕事が少ないことなどの理由から、地域の高校生が卒業と同時に約7割が地域を離れ、回帰・定着割合は4割弱と、人材の流出への対応が急務

○リニア中央新幹線開通まであと数年

- 飯田市には、2027年開業予定のリニア中央新幹線の駅が設置され、大きな人の流れが生まれることから、そのインパクトを適切に捉え、特に人材の流出といったデメリットを最小化しつつ、多様な人が集まるメリットを最大化できる産業づくり・地域づくりが急務。

○コロナ禍による地域産業の落ち込み

地方版総合戦略の概要

○稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる

- 地域産業の持続可能な成長を目指し、エス・バードの機能を活用して高付加価値化に取り組み、外貨獲得と域内調達・消費による地域内経済循環を推進するために、新たなビジネスモデルへの転換新型コロナウイルス感染症に負けない地域産業を構築や事業承継等に取り組む事業者を支援
- コロナ禍における地方への移転分散の動きをとらえて、地域の強みを生かした企業・オフィス誘致に取り組む

○飯田の魅力を発信し、つながる人を増やし、飯田市への人の流をつくる

- 高校生や大学生と地元企業とを「つなぐ」事業を推進し、地域と若者の関係を深め、地元企業の人材確保をサポートし、若者の回帰定着を進める

課題に対する取組状況

◀コロナ禍における航空機産業の方向性▶

- 航空機需要の増加を好機と捉え、南信州地域では「アジアの航空機システム産業の拠点」を目指し、必要な環境の整備と産業振興に取り組んできた。
- コロナ禍においては、航空機需要が激減し、その回復には4、5年を見込んでおり、地域内航空機産業も大きな影響を受けている状況。
- 一方で、全世界的な航空機産業の停滞の時期を捉え、より一層アジアの拠点に近づくと、必要回復期に向けた取組を県とともに実施する。

◀コロナ禍における地域経済の方向性▶

- 若い人材の流出と合わせて、基幹産業である中小製造業については技術者等の高齢化による生産性の低下が懸念。
- 人材流出、生産性低下に対応するため、製造業へのIT活用について検討するとともに、必要な人材・企業の誘致を実施する。

◀地域の具体的な取組>~エス・バードの機能強化~

- 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実
- 航空機システムを専門とする大学院について時限的な講座であったところ、信大の教育システムとして「ユニット化」し、R3年度開講。財源について、地域でコンソーシアムを組成し、企業版ふるさと納税も活用して確保。
- 公的試験機能の強化
- 航空機システムの安全性を試験する国内唯一の規格の試験機器等について整備済み。民間企業等の利用者からのニーズに応えたより高度な試験を実施できるよう、専門人材の確保や認証の取得に向けて調整中。
- テレワーク機能の強化
- 知名度向上等に併い、航空機等の製造業のサテライトオフィス入居が増加しており、コロナ禍の社会変革も受けて、テレワーク機能を強化について検討。

今後の展開

- 航空機産業の振興のため、エス・バードの試験機能を充実させ、関連企業の拠点となるべくPRを進め、集積を図る。
- 中小製造業の生産性向上と人材流出の抑制に向けて、IT企業を中心とした企業を誘致するとともに地域産業の支援を行う。
- 地域への高等教育機関の設置に向けて、航空機分野以外においても信大講座を開設し、サテライトキャンパスの充実発展を図る。
- コロナ禍において大きな影響を受けている事業者について、事業転換等の積極的な取組を支援する。

派遣市町村:長野県小布施町



小布施町における地方創生 ～未来に誇れる私たちの町を目指して～

派遣者氏名:須藤 彰人

派遣元:総務省

派遣先での役職:企画政策課長

派遣期間:令和元年7月～

派遣市町村の課題

- 令和元年東日本台風災害からの復旧・復興
 - ・河川の氾濫による大規模な農地被害、交流人口数の減少。それに続く新型コロナウイルス感染症の影響への対応。
- 少子高齢化と若者の進学・就職に伴う町外への転出
 - ・町内に高校・大学がなく、進学・就職による町外への一時的な転出は避けられない状況。一方で長年のまちづくりに関する取組、近年の子育て応援、移住・定住施策の推進により、**子育て世帯の社会増減は 転入超過の状態**が続いている。今後もこの傾向を維持するため、町の魅力を高める取組が必要。

地方版総合戦略の概要

- 総合戦略を包含した新たな総合計画を策定
 - ・小中学校1学年の平均人数100人以上を目指すため、子育て応援、移住・定住・関係人口創出施策の推進を中心に、関連施策を推進。

今後の展開

- 災害発生後に示された町民の結束力を活かし、更に多くの町民・町外の関係人口との対話を続け、総合戦略に基づいた事業の実施・検証・見直しの実施（PDCAサイクルの着実な実施）
- 小さな町ならではのフットワークの軽さを活かし、環境先進都市への転換を目指すため、地方創生推進交付金等を活用しながら町から排出される廃棄物の削減や**持続可能な次世代の地域インフラの構築**を目指す。

課題に対する取組状況

- 新型コロナウイルス感染症に対応した移住・定住の促進、関係人口の創出と拡大
 - ・若者会議で全国的にも有名な当町で、感染症の影響下でも関係人口・交流人口との繋がりを創出するため、町を舞台に社会実験のアイデアを創出し、新たな地域への関わり方を模索するバーチャル町民会議を実施（地方創生推進交付金の活用）
 - ・地域おこし協力隊・総合政策推進専門官・移住定住コーディネーター・町内の関係団体と連携し、移住・定住、二拠点居住、関係人口の受け皿づくりを推進。
- 新型コロナウイルス感染症に対応した官学協働事業
 - ・官学連携事業として行っている東大先端研・慶応SFC・慶応SDMとの協働により、地域課題の解決や人材育成、企業・創業を目的としたプロジェクトに取り組み、町内に新たな価値を創造。
 - ・感染症の影響で東京から来訪できない学生に代わり、大学がリモート授業となったため町内に在住している町内出身の大学生が東京の学生とリモートで繋がり、営農と居住環境が調和した土地利用のための集落地区計画策定に向けた研究を実施。
- 町の中心市街地を通る国道403号線の整備促進
 - ・町の中心地を通る国道403号線や沿線について、住民の皆さんや道路管理者と協働して町の新たな象徴となる「ひと中心の道空間」を整備し全国に発信（企業版ふるさと納税の活用）



感染症に対応した新たな関係人口創出に向けたバーチャル町民会議



感染症の影響で首都圏から来訪できない学生と町内出身学生との新たな協働による官学連携事業

派遣市町村:岐阜県飛騨市

飛騨市における地方創生について

～飛騨ブランディングを実現するためのマーケティング&プロモーション戦略～

派遣者氏名:河野 俊哉

派遣元:株式会社博報堂

派遣先での役職:シティプロモーションディレクター

派遣期間:2020.4月～

派遣市町村の課題

- 『飛騨ブランディングを実現するためのマーケティング&プロモーション戦略』
- ・ブランディングは、イメージ戦略や動画配信だけでは実現できない。
- ・独自事業開発や、インナーモチベーションの向上、リクルーティング活動や、関係人口支援・エンタテインメント振興・経済活動を実践することが、ブランディングの実施業務となる。
- ・その理論を敷衍させ、現場の多くの人々と実践することが重要となる。

地方版総合戦略の概要

- ・観光・新規事業創発（薬草）・ロケーションツーリズム・職員リクルーティング・農林施策（飛騨米、みやがわ鮎、広葉樹）
- ・地域振興（関係人口）・神岡地区での取組み・飛騨キャラクター創生・広報・作文コンクール・畜産振興・事業高付加価値化戦略・飛騨高山大学（仮称）ブランディング&広報戦略等

今後の展開

- ・市役所各部各課職員にてヒアリングを継続。
- ・各課をまたがる横断の横断チームを編成し、プロジェクト形式で、作業を開始。

課題に対する取組状況

- ・飛騨ブランド
 - ・商工
- ・飛騨米
- ・みやがわ鮎
- ・関係人口
- ・薬草事業
- ・事業高付加価値化
- ・飛騨高山大学（仮称）

派遣市町村: 岐阜県海津市

派遣者氏名: 高木康一

派遣元: 財務省

派遣先での役職: 地方創生・行財政改革担当部長

派遣期間: 2年間(2年目)

関係人口の増加から始める ～人口増加と持続的な財政の二兎を追うことを目指して～

派遣市町村の課題

○ 深刻な人口減少と少子高齢化

海津市の人口は、H7の41,600人をピークに減少。R元には、34,600人となっており、国平均よりも早いペースで人口減少が進む。また、1年間の市内出生数は100人前後でピークの1/4となっており、65歳以上人口(高齢化率)も国平均よりも高い(2015年 海津市: 29.1%、国26.6%)。

○ 実質単年度収支の赤字の継続

地方交付税で措置されない事業(温泉、道の駅、公営老健・特養等)を多数実施していることや高齢化による歳出増のために、実質単年度収支がH25より赤字が続いており、歳入不足を財政調整基金や繰越金の取崩しで賄っている。持続的な財政構造の確保が急務である。

地方版総合戦略の概要

2020年3月に「第二期 海津市創生総合戦略」を策定。総花的な第一期の計画と異なり、交流人口、関係人口の増加を、移住定住人口の増加に繋げていくという目標を明確化。

数値目標として、市内主要観光拠点の入込客数(H30比で1割増)、ふるさと応援寄付金件数(H30比2倍)、転入者数(H30比1割増)、R6人口推計値の維持(R6時点で31,000人)を設定

今後の展開

- 地域商社の設立と、市の特産品の開発(海津市はトマトやキュウリといった一次産品は豊富だが、二次産品(加工品)が少ない)
- 包括予算制度の改善、定着。財政調整基金の枯渇しない体制づくり。

課題に対する取組状況

○ 関係人口・定住人口関連施策

まずは交流・関係人口の増加を図り、それを移住・定住人口の増加に繋げていくことを目指して、交流・関係人口の増に取組む。

- ①ふるさと応援寄付金の金額及び件数の増加策
仲介ホームページの増加、返礼品のブラッシュアップ、開拓。平成30年度1700万円台→令和元年2600万円台→令和2年度7000万円台と赴任後順調に増加。
- ②市内の未発掘の資源を生かした、イベントの実施やふるさと納税の増。
海津市を流れる、バス釣りのメッカ大江川でのInstagramを活用した釣り大会の実施。
- ③新型コロナウイルスによる、都市から地方への人の流れの増加という機会を捉えるために、定住奨励金を強化。住宅金融支援機構のフラット35とコラボし、住宅ローンも低利で借りることができるように。

○ 予算編成方式の改革

これまでの非効率な予算編成方式を改め、包括予算制度を導入し、各部署局長のマネジメントのもと、予算の削減を徹底する。

- ①包括予算制度の導入
これまでの積上げ方式を改め、東京都足立区等で実施されている包括予算制度を導入し、各部署局長のマネジメントのもと、市の予算を削減。
- ②「海津市財政再生対策」の公表
持続的な財政を目指し、海津市財政再生対策を公表。重複施設の削減や事務の効率化を取り組み事項としている。

派遣市町村: 静岡県下田市

派遣者氏名: 樋口 有二

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 産業振興課長

派遣期間: 2018年7月～

新たな「黒船」を呼び交流コミュニティづくりによる地方創生 ～新たなライフスタイルの実現と発展～

派遣市町村の課題

- ◆ 人口はピーク時から約3割減少(1975年約31,700人→2020年約20,900人) 2040年には約12,500人程度になる予測。
- ◆ 観光交流客数はピーク時の半数以下(1987年:約620万人→2019年:約259万人) 観光交流客数の減少は市内産業にも影響(雇用減少、生産年齢人口流出)
- ◆ 伊豆半島南端という立地で交通便利性も低く、自然災害の危険性も懸念

- 自然・食・歴史などの貴重な地域資源を活用した交流産業の活性化
- 災害対策、子育て支援を充実し住み続けられる地域の実現

地方版総合戦略の概要

※2020年3月策定

コンセプト「下田の魅力を活かした世界に誇る『ふるさとづくり』」

1. 観光づくり

- ◆ 戦略的な観光プロモーション
- ◆ 地域資源を活かした魅力の向上
- ◆ インバウンド誘客の推進
- ◆ 新たな人の流れを生み出す環境整備

2. 交流産業づくり

- ◆ 農林水産業・商工業の振興
- ◆ 関係人口創出・拡大事業の推進

3. 人づくり

- ◆ 移住・定住促進支援の展開
- ◆ 切れ目ない子育て支援の充実
- ◆ 魅力ある教育環境の整備

4. 地域づくり

- ◆ 持続可能なまちづくりの推進
- ◆ 健康づくり・介護予防の推進
- ◆ 安全・安心の基盤強化
- ◆ 行政運営効率化・連携の推進

今後の展開

地域資源を最大限に活用し、持続可能なまちとするべく、さらなる魅力向上・産業活性化に取り組む。

交流事業に係る受入れ体制強化

当市への移住やワーケーションのニーズが急速に高まっているため、市内の官民が連携し、更なるスペース整備や交流に取り組む。

交流・移住促進による地域課題解決

試みが生まれ続ける現代の「開国のまち」になるべく、ワーケーション誘致により始まった交流をベースに、市内課題解決とローカルビジネス創出を生み続ける。

with・afterコロナに対応した経済への転換

一次産業を含めた地場産業の持続力を高めるため、販路拡大・新規事業展開などのチャレンジを促し、観光客の来訪に左右されない経済をつくる。

課題に対する取組状況

※主なもの

交流による地域課題解決の促進

ワーケーション等で訪れる方の経験・ノウハウを活かし、課題解決につなげる。事業づくりを通じた地域内外の交流により、下田市との継続的な関わりを増やす。

- ◆ 下田市の企業から課題をヒアリングし、解決策・新規事業を創造する合宿プログラムを実施。
- ◆ 市内で企業を新規に設立、地元企業と連携したサービス開発などの実績を創出。
- ◆ 仕事として関わることで、関係人口として、イベント後も継続して来訪。



外部人材を活用した多様な教育の実現

ワーケーション等で訪れる人材のスキル等を活かした特別授業を市内中学校で実施。

- ◆ 学校・教諭の負担軽減とともに、地域の子供たちの多様な学びの機会を創出。
- ◆ ワーケーションユーザー自身のスキルを活かした地域貢献を実現し、来訪の満足度を高める。



コロナ時代に合わせた市内企業支援

新しい生活様式等へ対応する企業等を支援し、経済を持続できる地域へ

感染拡大防止のための事業所の改築・整備、移動が制限された中でも経済活動を維持するためのECサイト構築、宿泊施設のワーケーション用スペース整備などを支援。

湖西市における地方創生の取り組み
～職住近接によるまちづくりの推進と新型コロナ対策～

派遣市町村の課題

- 付加価値の市外流出と職住近接の必要性
 - ・中夜間人口差が約1万人存在→市外からの通勤者が給料を市外に持ち出し
 - ・市内に商業施設が不存在→市民が市外で買い物するため市内で経済循環せず
 - ⇒GRP約5,700億円のうち、約3,300億円が市外に流出している
 - ⇒周辺都市に住んで湖西で働くというモデルから、湖西に住んで湖西で働く、そして湖西で消費するというモデルへの転換を誘導
 - ・・・「**職住近接**」の推進
- 新型コロナウイルス感染症による市内経済の疲弊
 - ・感染症対策と経済活動の両立が必要

地方版総合戦略の概要

- 基本的視点と基本目標
 - 「2060年に48,000人程度の人口確保を目指す。」
(2020.4.1時点で人口59,726人)
 - 基本目標1: 湖西市における安定した雇用を創出する
 - 基本目標2: 湖西市への新しい人の流れをつくる
 - 基本目標3: 湖西市の若い世代の結婚・出生・子育ての希望をかなえる
 - 基本目標4: 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

職住近接の推進、コロナ対策の取組状況

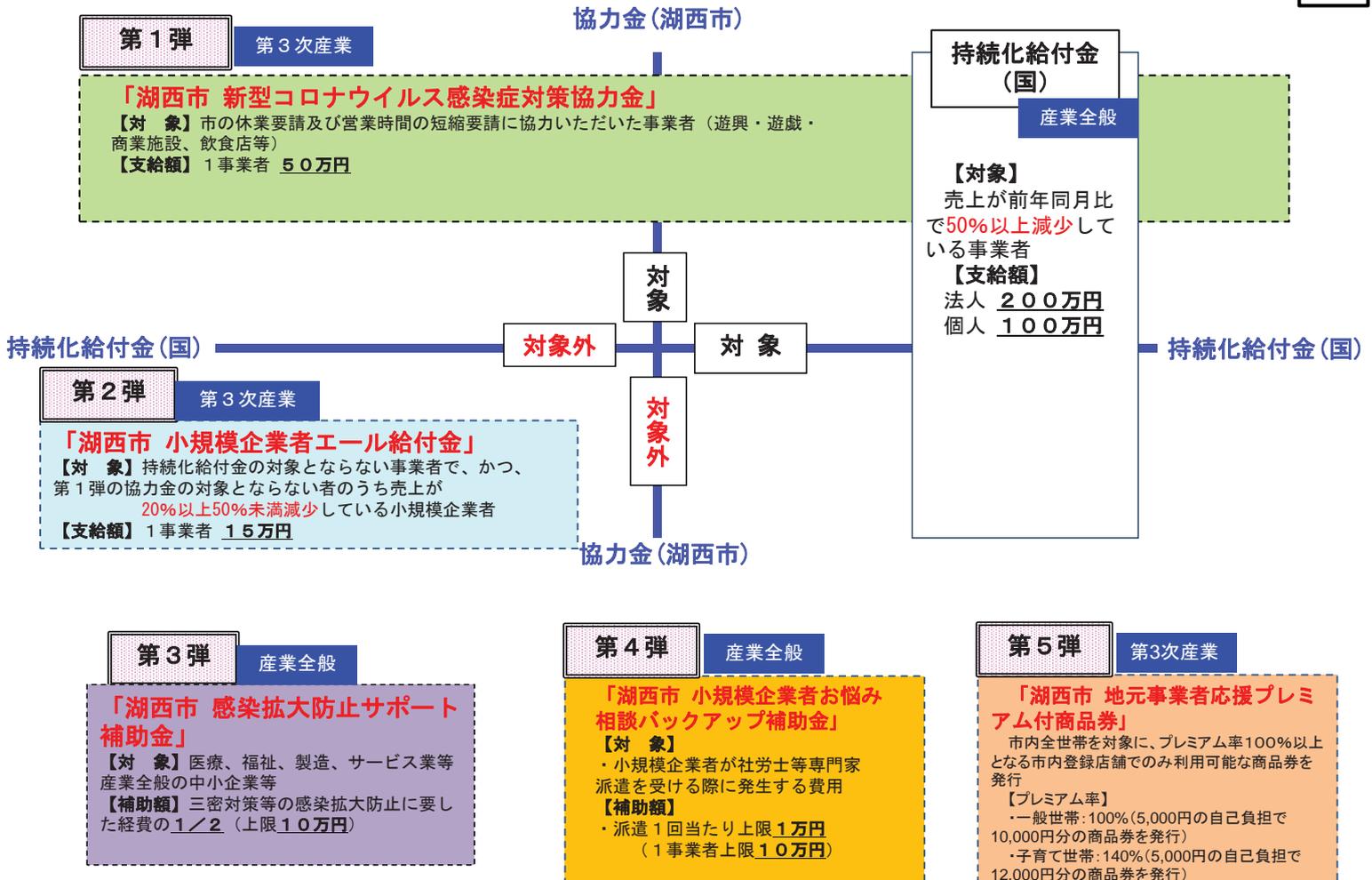
- 次世代公共交通への転換
 - ・利便性と効率性の両立により持続可能な公共交通へと転換すべく、次世代モビリティサービスの導入を目指し、市内複数企業と連携し、企業の通勤用シャトルバスとコミュニティバスの共同運行モデル実現のための事業（湖西市BaaS事業）を実施。
- 市内の賑わい創出
 - ・空き家、空き店舗の利活用促進による、市内中心市街地の賑わい再生を支援。
- モノづくり産業の振興～モノづくりは人づくり～
 - ・製造業が集積する本市の特徴を捉え、モノづくり企業と教育機関との連携強化（出前授業、工場見学等の場の創出）や、中小零細の抱える経営上の課題に対する解決支援の仕組みとして、関係企業、機関等により構成するモノづくり産業振興ネットワークを構築する。
- 新型コロナウイルス感染症による市内経済への影響の緩和
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響が現れ始めて以降、市の独自施策として休業協力金や、店舗等における三密対策工事等に対する補助、売り上げ減少事業者に対する応援給付金、プレミアム付商品券等の様々な経済的支援策を実施。（別紙）

今後の展開

- 職住近接のための取り組みについては、中長期的に継続していく。特にモノづくり産業振興ネットワークについては、カーボンニュートラル等の大きな政策の方向転換も踏まえて市内企業が生き残るための施策を考えていく必要があり、今後さらに重要度が増してくる。
- 新型コロナウイルス感染症対策については、市中の感染状況等を踏まえつつ、継続的に消費喚起策を実施していく。

湖西市における新型コロナウイルス感染症に関する支援策

別紙



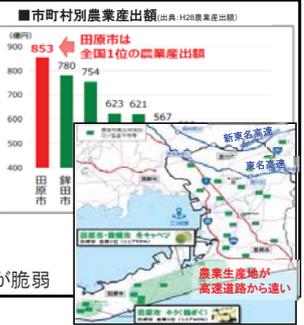
派遣市町村: 愛知県田原市

派遣者氏名: 志賀勝宏
 派遣元: 国土交通省
 派遣先での役職: 都市建設部建設監
 派遣期間: 平成31年4月~

田原市日本一の農業生産地における地方創生について ~ 渥美半島の自然の魅力を活用した交流人口拡大 ~

派遣市町村の課題

田原市は人口減少が今後加速化することが予想されており、人口は現在(62,191人)から令和22年には50,755人と18%減少する。生産年齢人口も72%から61%へ減少。
○交流人口増のための地域資源の活用
 ・日本一の農業産地(花き、農産物、水産物)、サーフィン、太平洋岸自転車道、日本風景街道、渥美半島の自然等の地域資源の活用
○主要産業を支える道路インフラの不足
 ・日本一の農業生産の物流を支えるインフラの道路が脆弱



地方版総合戦略の概要

田原市人口ビジョンでは「2040年の人口6万人程度の維持」を目標に掲げ、「うるおいと活力のあるガーデンシティ」を目指し人口減少対策・人口増加策を進める「第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(令和2年3月)
 具体的な戦略として、①雇用の創出・就労促進、②定住・移住促進、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現、④地域の魅力・住み良さの向上の4つの柱を推進。
 このうち、④地域の魅力・住み良さの向上において、太平洋岸自転車道ナショナルサイクリスト指定を目指した自転車の走行環境、サイクリスト受入環境、スポ・ツツリズム推進、市内移動や高速道路への時間距離の短縮の検討を推進する。

今後の展開

R2策定した田原市自転車活用推進計画による自転車の走行環境、重点「道の駅」におけるサイクリスト受入環境整備を民間の協力を得ながら推進。スポ・ツツリズムとして初開催したオフロードトライアスロンの継続実施やサイクリングプラン策定などについて地域コミュニティ等と一体となった取組みを推進し、日本風景街道大学田原キャンパス、「スポ・ツツリズム」推進プロジェクトとともに、第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の地域の魅力・住み良さの向上に取り組み、市長提言「渥美半島を元気に！」を実現し定住・交流人口拡大を推進する。

課題に対する取組状況

○渥美半島の自然を活用し自転車活用プランを企画推進
 ・国土交通省道路局の重点「道の駅」に田原市の3つの「道の駅」を推薦し選定され、日本風景街道と連携した取組み、サイクリスト受入体制の整備を推進。
 ・「田原市自転車活用推進計画」をR2.6に策定
 ・花名人と連携し、日本一の花弁生産ハウスを活用したポタリング(自転車でおさんぽ)を実施
 ・地方創生推進交付金R2愛知県東三河広域連合「スポ・ツツリズム」推進プロジェクト外の「オフロードトライアスロンin田原」を民間主導で初開催。R3以降は地方創生事業を組み入れ継続実施。

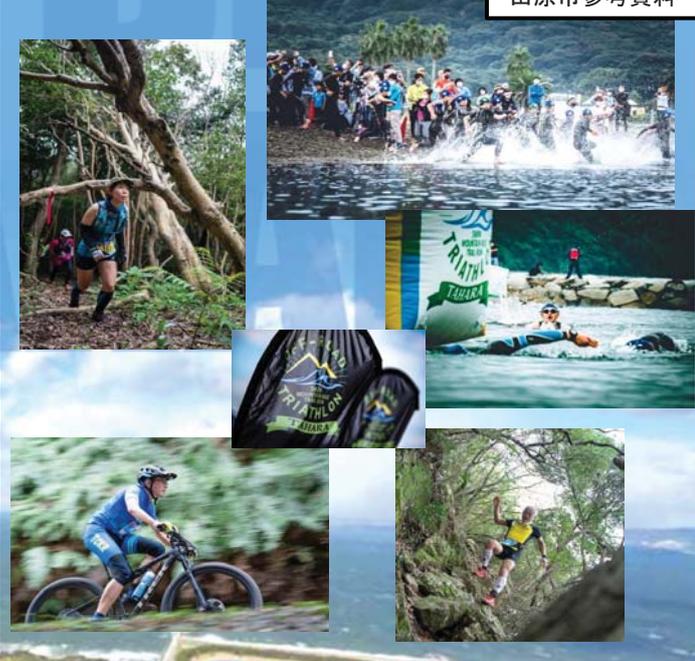
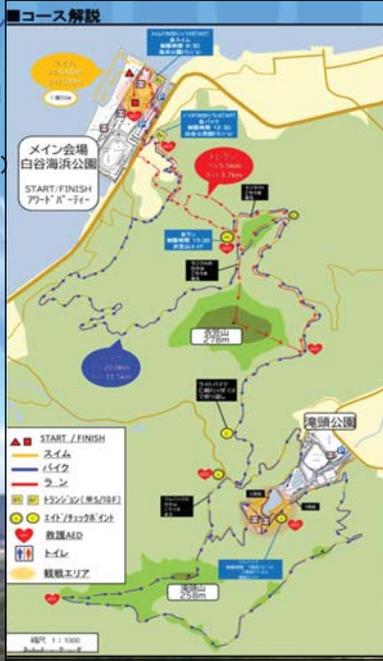
○日本風景街道「渥美半島菜の花浪漫街道」を活用した取組み
 ・日本風景街道大学たはらキャンパスを誘致(R4.2.10-11開催予定)

○渥美半島道路の検討に着手
 ・渥美半島の先端を中心とする日本一の農業生産物流や観光における時間短縮の課題や救急医療、防災での課題を整理。
 ・商工会を中心とした「渥美半島道路期成経済連合会」を立ち上げ活動開始。



THE 1st オフロードトライアスロン in 田原 OFF-ROAD TRIATHLON in TAHARA

日本初！オープンウォーターのオフロードトライアスロン
 開催場所: 田原市 白谷海浜公園~衣笠山~滝頭公園
 開催日時: 令和2年10月3日(土) 8:30~ 17:00
 実施主体: 田原オフロードトライアスロン実行委員会(民間組織)
 後援: 愛知県、田原市、教育委員会ほか
 監修: XTERRA JAPAN チャンピオン 小笠原 崇裕(田原市出身)
 実施概要: スタート・ゴール白谷海浜公園
 クラス: フル (スイム1,000m、バイク20.0km、ラン5.5km)
 ライト (スイム 500m、バイク11.5km、ラン3.7km)
 リレー (フルの種目を2~3名で実施)



■令和2年 11/24

図書館女子のみなさん伊良湖・福江コースを体験！30km



キャベツ畑の中をポタリング

花名人
青山バラ園で
いい香りの
バラ摘み体験



戦争遺構
陸軍銃砲試験場跡なども
ポタリング



野菜ソムリエ賞受賞の
吉田園で収穫体験

参加者
田原市図書館職員
ほか6名



■令和2年 11/29～30

渥美半島2日間で1周サイクリングプランを試行！

「道の駅」とよはし ←→ 伊良湖岬 120km

【参加者 総勢14名】

田原市 有志（職員ほか8名）
愛知県 自転車道担当者ほか6名



伊良湖岬・恋路ヶ浜



田原城址、城宝寺（渡辺華山菩提寺）で
田原の歴史に触れる



老舗「日米堂」のおだんごと鬼まんじゅうを堪能



派遣市町村：滋賀県守山市

守山市における地方創生について
～基幹産業である農業振興の取り組み～



派遣者氏名：服部 裕

派遣元：農林水産省

派遣先での役職：都市活性化局理事

派遣期間：平成31年4月～

派遣市町村の課題

○存続が危ぶまれている果樹産地の復興

なし、ぶどうが主に生産され、シーズンには多くの購入者が併設の直売所を訪れる果樹産地。しかしながら、近年は、生産者の高齢化等により存続が危ぶまれている。

○耕作放棄地の増加がみられる野洲川畑地帯対策

廃川敷地で造成した畑地のため、石などの雑物の除去と肥沃でない土地の土づくりが必要となっている。近年は、耕作放棄地の増加がみられる。

○新規就農者の確保（特にモリヤマメロン生産者）

特産品であるモリヤマメロンは、ピーク時から生産者が半減しており、新規就農者の確保が急務となっている。

○その他（産地ブランドの形成、産地地消等）

モリヤマメロン、もりやま矢島がぶら等特産品の価値を高めるブランド化、学校給食などにおける産地地消に取り組む。

地方版総合戦略の概要

○第2期守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年4月～）

～基本目標（施策の基本的方向）～

1. 地域で働く生産性の高い魅力的なしごとをつくる（しごと）
2. 地域の魅力を生かし、交流人口の拡大を図る（ひと）
3. 子育てしやすい環境を整備（ひと）
4. ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちをつくる（まち）

今後の展開

- 果樹産地復興に向け、参入企業が行う事業に関して地元と協力し支援。
- 国、県および市のあらゆる支援策をパッケージとして生産者に示し、耕作放棄地解消につなげる。
- 開発した特産農産物を使用したお菓子が市民に浸透するよう、PRを実施。

課題に対する取組状況

○果樹産地の復興

- ・企業誘致に成功し、地権者（約100名）、生産組合と参入企業との各々の賃借条件等の交渉を側面支援。覚書の締結に至る。
- ・住民説明会の開催等、企業の事業スタートに向けた支援を実施。

○野洲川畑地帯対策

- ・実際の不耕作状況を確認するために、野洲川畑地全域を現地視察。
- ・耕作放棄地を借りてくれる可能性のある生産者に対する意向確認により、3haを超える耕作放棄地解消に向け協議中。

○新規就農者の確保

- ・モリヤマメロンの就農希望者が安心して就農できるシステムを構築。
- ・農業大学校等へのPR、就農フェアへの参加等、新規就農者獲得の取組を実施。
- ・これら取組により、新たな新規就農者を獲得。

○その他（産地ブランドの形成、産地地消等）

- ・ブランド化に資するため、特産農産物であるモリヤマメロン、バラを使用した商品（菓子）を開発。
- ・学校給食において、市で生産された農産物の使用割合が増加するよう、入札のシステムを改善。



お客さんでにぎわう果樹産地併設の直売所



増加しつつある野洲川畑地帯の不耕作地



販売店舗には、早朝から行列ができるモリヤマメロン

派遣市町村:滋賀県甲賀市

派遣者氏名: 大橋 豊

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 総合政策部理事

派遣期間: 令和元年7月～

甲賀市における地方創生について ～ICTの活用で「いつもの暮らしにしあわせを感じるまち」～

派遣市町村の課題

○人口減少、高齢化の進展

甲賀市の人口は平成17年(2005年)の約9.3万人をピークに減少。高齢化率は25.7%。出生率の低下、雇用に係る需要と供給のアンバランス、約482km²という広大な面積を有する一方で公共交通が不便であり、中山間地域から子育て世代を含めた広い層の流出が進んでいる。

○多様な資源を生かした持続的なまちづくりが課題

甲賀市は、近畿圏や中部圏の大都市への人や物流の大動脈とも言える新名神高速道路が東西に横断し、工業製品出荷額が県下1位のものづくりまちであり、10社を超える医薬品製造会社が立地する業集の集積地である。こうした強みに加え、日本遺産に認定された「忍者」や「信楽焼」に代表される歴史・文化・芸術を生かしたまちづくりが課題。

地方版総合戦略の概要

○人口減少に歯止めをかけ、2028年に87,000人を人口目標とし、アフターコロナにおける「新しい豊かさ」を追求しながら「子育て・教育」、「地域経済」、「福祉・介護」の3つをテーマとした「オール甲賀で未来につなぐチャレンジプロジェクト」を推進。

甲賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「攻め」と「守り」の人口減少対策、若い世代の希望に応える多様な選択肢の創出、地域資源を活用した魅力創生に取り組むこととしている。未来技術を活用したスマートシティの実現、公共交通の利便性の向上、地域共生社会の構築等を推進。

今後の展開

- 若い世代の流出の原因にもなっている公共交通の利便性向上と最適化に向けて、MaaSなど更なる取組の推進
- 行政手続の利便性向上と行政運営の簡素化・効率化を図るためのデジタル化
- 大学や研究機関のない本市においてSociety5.0時代の社会を支えるICT人材を育成の仕組みの構築

課題に対する取組状況

○スマートシティ・スマート自治体の推進

- ・市民の日常生活を支えるとともに、NHK「スカール」など観光資源を活かす取組として、コミュニティバスのICT化を実施。GPSや乗降センサーから得られたデータを、路線再編や観光施策などに反映する取組を開始。
- ・AIを活用したチャットボット、RPAによる業務の自動化を実施。事務処理の一層の効率化や働き方改革に資するため、市役所における電子決裁・テレワークの導入に向けた取組に着手。
- ・第2次甲賀市総合計画の新たな基本計画策定を踏まえ、デジタル化の取組を推進するため「甲賀市ICT推進ビジョン」の策定に向けた取組を開始。

○地方創生テレワークの推進

市が整備した光ファイバーを活用したサテライトオフィス等の設置を推進することで、移住定住の促進につなげる地方創生テレワークの取組に着手。

○企業との連携を通じた地域課題の解決

大手ICT企業をパートナーとして、モデル事業の実施や市内企業のICT化の推進、ICT人材の育成に取り組むなど、将来を見据えた課題解決を推進。



地元CATVを活用した市民への啓発

コミュニティバスロケーションサービス開始

ICT企業と連携した商工会向け講習会

派遣市町村:滋賀県愛荘町

派遣者氏名: 藤塚 雅徳

派遣元: 防衛省

派遣先での役職: 政策監(企画)

派遣期間: 令和元年7月～

滋賀県愛荘町における地方創生について ～愛着と誇りある、居心地の良いまちづくりに向けて～

派遣市町村の課題

- 若者世代の転出増加
 - ・京都・大阪への通勤圏の拡大等により人口増加が2035年まで継続する見込み。一方、高校・大学卒業後の若者世代の町外への流出が顕著。
- 空き家・空き店舗の増加による自治会活力の低下
 - ・新興住宅の建築が人口増加を支える一方で、旧来の住宅や店舗については、空き家化が進捗し、旧来のコミュニティが空洞化。
- 観光資源の分散立地
 - ・国の伝統的工芸品「近江上布」やびん細工手まりなどの特色ある地域資源が存在するものの、分散立地により、町全体として効果的な観光施策が途上にあり、観光入れ込み客数は県内で下から2番目の規模。

地方版総合戦略の概要

- 2035年まで人口増加を見込むが、少子高齢化は進展。地方版総合戦略である「第2次みらい創生戦略」においては、2060年人口2万人維持を目指す(現在人口約2万1千人)。
- そのため、結婚・出産・子育て・教育に至るまでの切れ目ない環境整備に取り組むとともに、移住・定住の推進に取り組むことを明記。
- また、コンパクトなまちづくりの形成に向け、居心地がよく歩きたくなるまちなかの創出、土地利用の検討、自転車の活用等の理念も導入。

今後の展開

- 空き家・空き店舗の利活用に向けた補助制度の開始(令和3年度～)
- コロナからの復興を目指すための経済振興策、ワクチン接種の推進等のコロナ関連事業の実施(令和3年度)
- まちのランドデザイン、立地適正化計画の策定(令和3年度)
- 駅前空間の整備など、快適な歩行者空間の整備に向けた検討

課題に対する取組状況

- ウォーカータウン創造事業(地方創生推進交付金活用事業)
 - ・空き家・空き店舗対策、観光施策、伝統産業の後継者育成、県内では初となるWi-Fiパケットセンサを用いた歩行者流動調査等をパッケージ化し、駅、観光交流拠点、地域交流拠点等を中心エリアを活性化させる施策を令和2年度より実施中。コロナ禍により、事業規模の縮小を余儀なくされたが、次年度以降も、事業を継続するとともに、本年度実施した空き家の実態調査の結果を踏まえ、県内で最も手厚いレベルでの空き家等利活用補助事業を開始予定。
- まちのランドデザイン及び立地適正化計画策定事業
 - ・10年・20年後のまちの姿を見える化するため、地方版総合戦略よりも長期的な視点に立った「まちのランドデザイン」を策定中。
 - ・策定作業に当たっては、若手職員を主とするPTを設置するとともに、地元大学と連携し、学生目線での視点も取り込むこととしている。
 - ・コンパクトなまちづくりを制度化する観点から、次年度、立地適正化計画の策定を予定。



ランドデザイン検討委員会における滋賀県立大学生による発表の様子



ウォーカータウン創造事業概要(R2-R4)

生活者発想による亀岡市の地方創生について

～生活者発想施策の実践による亀岡市のブランディング体制及び環境の整備～

派遣市町村の課題

- マーケティング思考、ブランディング視点の未整備
 - ・PDCAサイクルを回しながら施策を実践するという認識は顕在
 - ・PDCAを回すベースとなるエビデンス、KPI設定の重要性の共有
 - ・EBPMの理解・実践
 - ・調査の重要性の共有※ ～ 様々な調査の実施
 - ・デジタルマーケティングの導入
- ※「マーケティングは調査に始まり調査に終わる」の伝導

地方版総合戦略の概要

【亀岡市人口ビジョン（2015年度策定）】
2000年の94,555人をピークに減少を続けている。長期展望として2060年の人口については54,027人まで減少すると予想される。
若年層の転出抑制と転入促進、合計特殊出生率と純移動率を改善した場合には75,809人が見込まれる。

【亀岡市総合戦略（2015年度策定、2019年度改訂）】

- 基本目標1 快適で魅力のある定住環境を整える。定住促進のための総合的な施策を展開する。
具体的施策：付加価値の高い産業の振興と新産業の創出、就労支援の促進、地域ぐるみの子育て支援等
- 基本目標2 セーフコミュニティで安全・安心の定住環境を整える。
日本で最初のセーフコミュニティ認証都市（2008年）としての取組の蓄積を活かし、安心なまちづくりに取り組む。
具体的施策：セーフコミュニティ体制の整備、地域防災体制の強化 等
- 基本目標3 交流人口を増加させ、にぎわいを創出する。
京都スタジアムの整備により、スポーツを活かしたまちづくりを推進する。また、三大観光や豊かな自然・食材などの地域資源を効果的な活用し、亀岡市の知名度を高める戦略的な情報発信やシティプロモーションを展開することで、国内外からの観光客の誘致を展開する。
具体的施策：シティプロモーションの推進、観光受け入れ体制の整備と観光資源の魅力の向上、スポーツを活かした交流の振興等

今後の展開

- R3年度より市長公室秘書広報課から分離独立し「広報課」を設置。「広報課」内には新たに「シティプロモーション係」を新設。
 - ・課長以下のメンバーにマーケティング思考、ブランディング視点を実践・伝授。 ⇔ R3年4月1日から1年間、「博報堂営業局」への若手職員出向派遣による人材育成研修実施。
 - ・各部各課の施策を上記視点で統合し、PDCAサイクルを本格導入。
 - ・情報発信力が強化する広報・宣伝を実践・実施。

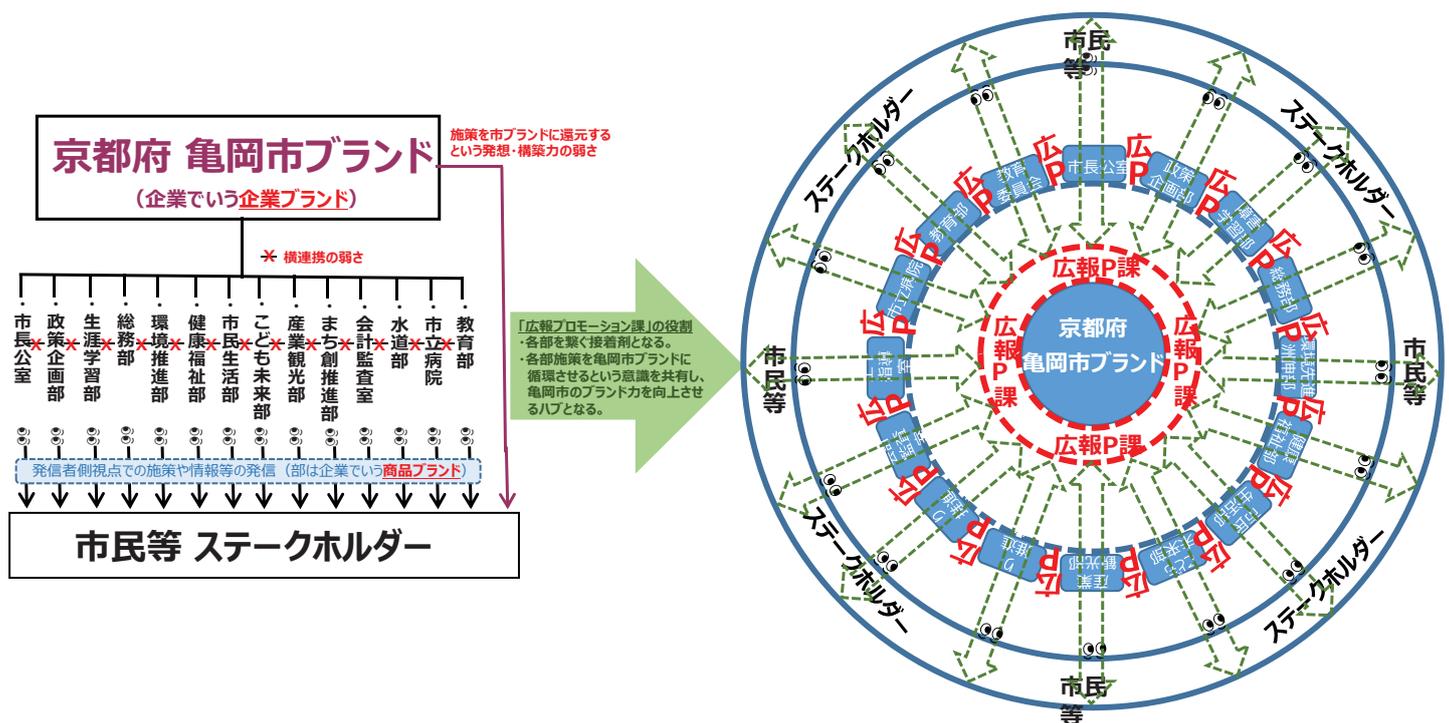
課題に対する取組状況

- 亀岡市ブランディングのためのデジタル&市民とのツーウェイ広報施策 市外プロモーション施策の実践
 - ・部課横断プロジェクトを複数立ち上げ、メンバーを自薦で募り、施策を実施中。

Kameoka City Online TV
例) 市公式YouTubeチャンネル「KCO.T」の起案～立ち上げ～配信。
- 亀岡市第1回認知度調査の実施～各年定点調査予算化の決定
- 調査結果からの施策策定～PDCAサイクル化実践・実施中。
- グーグル社との官民連携からデジタルマーケティング戦略を策定し実践中。
(PDCAサイクル化済み。)
- マーケティング戦略、ブランディング、広報戦略等伝授のための職員育成プログラム策定・答申中。(R3年度実施決定)
- 企画書作成、情報発信物（印刷物等）のクリエイティブコントロール、営業アプローチ等、総合広告会社で培ったノウハウの公開講義・講座を実施中。

生活者発想施策実践による亀岡市ブランディング体制・環境整備

亀岡市のブランディング概念を顕在化させ共有化するために



持続可能な(亀谷が去っても)「ちっちゃな摂津のでっかな野望」 ~コロナ禍を逆手にとった 摂津市オリジナル シティプロモーション企画~

摂津市 コロナ禍 課題

○コロナ禍だから出来ない→コロナ禍だからやり方を工夫しよう!
コロナ禍だからこんな新しいことが出来たという事例を少しでも増やす

○公務員は仕事を譲り合う/民間は仕事を奪い合う→バランス良く
縦割り行政の公務員だからこそ、仕事を少しは奪い合って手柄を立てる習慣へ

○庁内や庁外の関連機関と仕事案件を楽しくポジティブに運営する

○メールのやり取りで仕事を完結する/DXの基本/在宅勤務を可能に

総合戦略とシティプロモーション戦略

○令和2年度のシティプロモーション戦略復習&共有する大切な
総合戦略やプロモ戦略を若手職員へ分かりやすく解説しディスカッションを実施

- 第1期 市民が元気に活動するまち
- 第2期 みんなが安全で快適に暮らせるまち
- 第3期 みどりのあるおうち環境を大切にすまのまち
- 第4期 暮らしにやさしく笑顔がふられるまち
- 第5期 誰もが学び、成長できるまち
- 第6期 活力ある産業のまち
- 第7期 計画を実現する行政経営



今後のでっかな野望予定

- 地方創生の体験の書籍化計画 仮『失敗体験から学ぶ地方創生』
- 小中学校の先生改革計画 TeacherPrideを上げてモラルアップへ
- コロナ禍8050引きこもり対策 人間科学大学岩田先生と定期セミナー
- 3月さよなら亀谷セミナー 亀谷の2年間の遺言的な講演会3/25

コロナ禍を逆手に/でっかな野望企画

①緊急コロナ対策企画でっかな野望プロジェクト
全10部署対抗ZOOMプレゼン/外部審査員/来年度予算獲得

②大阪成蹊大学/大阪経済大学/大学連携の野望
近隣大学と摂津市課題解決授業/プレゼン後実施へ

③NHKスペシャル/感染禍/分散避難の野望
コロナ禍の水害避難所対策をどこよりも早く

④大阪駅ジャック/職員募集の野望
サイネージ活用/筆文字インパクト広告

⑤高齢者免許返納/人生100年ドライブの野望
免許返納者へ自転車提供/事故防止/健康増進

⑥でっかなイルミネーションの野望
コロナ第三波に負けない/年末年始に希望を

⑦不登校児/犬とお散歩セラピードッグの野望
コロナ禍でも外に出て犬と遊んでメンタル回復へ

⑧阪急電車SDGsポスター/Re:Settsuの野望
千里丘駅西地区/持続可能なまちづくり/SDGs 11番

⑨モノレール/大阪成蹊大学/産官学連携の野望
摂津駅/南摂津駅/ハート型の摂津市/恋愛成就なハート絵馬

⑩職員全員のでっかな野望を抱け名刺
持続可能な摂津市への野望をいつも胸に抱き続けるシンボル



<でっかな野望企画/写真アイコン拡大資料として>

①緊急コロナ対策企画でっかな野望プロジェクト



②大阪成蹊大学/大阪経済大学/大学連携の野望



③NHKスペシャル/感染禍/SOS分散避難の野望



④大阪駅ジャック/職員募集サイネージ広告野望



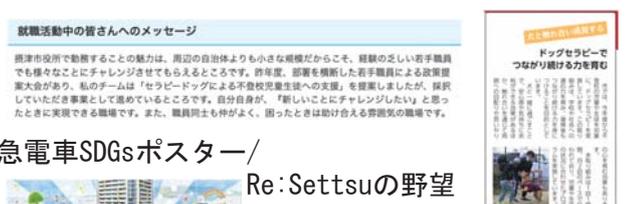
⑤高齢者免許返納/人生100年ドライブの野望



⑥でっかなイルミネーションの野望



⑦不登校児へ/犬とお散歩セラピードッグの野望



⑧阪急電車SDGsポスター/Re:Settsuの野望



⑨モノレール/大阪成蹊大学/
でっかなハートの野望



⑩職員全員のでっかな野望を抱け名刺



派遣市町村:大阪府河南町

派遣者氏名: 玉川 英資

派遣元: 金融庁

派遣先での役職: 地方創生特命理事

派遣期間: 令和元年7月~

河南町における地方創生について ~新しいまちづくりに向けて~

派遣市町村の課題

- 人口の減少
 - ・ピーク時の2005年(17,545人)から2015年には16,126人に減少。
- 産業の育成
 - ・主要産業の農業では、高齢化が進み、新たな担い手育成等が課題。
 - ・日本遺産「葛城修験」の構成文化財である経塚等の歴史・観光資源の活用。
 - ・役場周辺を含む町の大部分が市街化調整区域であり、まちづくりの足かせに。
- 新たな行政ニーズへの対応
 - ・行政資源が逼迫する中でも、新たなニーズに対応した事業に取り組む必要。

河南町まちづくり計画(総合戦略)の概要

- 新たな「河南町まちづくり戦略」を策定(令和3年3月)
 - ・従来の総合計画と総合戦略を統合し、まちづくりに関する新たな最上位計画と位置づけ(計画期間:令和3年度~令和7年度)。
- 人口フレーム(人口ビジョン)
 - ・2060年に人口15700人、2070年に人口17000人(2005年と同水準)を目指す。
- 基本計画(6つの政策)
 - 「安心・安全に住めるまち」(防災・減災、防犯や消費者保護等)
 - 「子育てと教育のまち」(子育て支援策の充実、教育におけるICT活用等)
 - 「みんなが生涯活躍できるまち」(健康寿命の延伸、生涯学習の充実等)
 - 「快適で賑わいのあるまち」(移住・定住促進、交通網等の整備、産業振興等)
 - 「自然と歴史に囲まれたまち」(歴史資源の保全・活用、循環型社会の実現等)
 - 「一歩先を行くまち」(行政の電子化、AI・RPAの活用等)

課題に対する取組状況

- 新しいまちづくり計画の策定
 - 【役場全体の推進体制】
 - ・計画策定後の事業推進が円滑に進むよう、計画策定に企画担当部署のみならず、事業担当部署にも計画策定に関与してもらい仕組みを構築。
 - ・若手職員による意見交換会を実施するなど、役場全体で新しい計画に基づくまちづくりを意識して業務が遂行されるよう、工夫した。
 - 【目標を意識したまちづくりの推進】
 - ・従来の総合計画と総合戦略の統合を契機に、政策全般について目指すべき目標値(KPI)を設定。目標を意識した事業展開を目指す。
- 町内の観光資源の活用
 - ・構成文化財に町内2箇所の経塚を含む日本遺産「葛城修験」が昨年7月に認定されたこと、withコロナ時代における観光需要の変化を踏まえ、町内の自然や歴史などの観光資源の活用策を検討中。
- 持続可能な農業の推進
 - ・農産品のブランド化、就農研修等による新たな担い手の育成、スマート農業の導入支援などを進める。
- デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
 - ・AIやRPAなどの技術の活用により、行政の効率化や新たな行政課題に対応するための行政資源の確保を目指す。
 - ・デジタル改革推進プロジェクトチームを結成し、全庁的な取組みを進めている。



高貴寺にある経塚(葛城修験)

今後の展開

- まちづくり計画と令和3年度予算を紐づける形で編成し、全庁的に新たな計画に基づき事業を遂行していく。
- 観光を含む産業振興担当部署を強化(本年4月予定)し、シティプロモーションを含めた観光資源の開拓・活用を進める。
- DXについては、行政手続におけるハンコ廃止を進めるとともに、オンライン化やAI/RPA導入を進めていく優先分野の選定を行っていく。

派遣市町村:兵庫県赤穂市

派遣者氏名: 西浦万次

派遣元: 博報堂DYメディアパートナーズ

派遣先での役職: 地域活性化推進担当部長→観光監

派遣期間: H30.4月~R3.3月

観光マーケティング戦略に基づく、赤穂のリブランディングと稼働力の向上による、地域経済活性化プロジェクト

派遣市町村の課題(観光領域)

- 一貫性のある観光事業が展開できていない
 - 調査やデータに基づく観光戦略がなく、市、観光協会、事業者等のそれぞれが独自の方針に基づく個別の事業展開を行っており、一貫性に欠けていた。
- 情報発信力が弱く、魅力的なコンテンツを訴求できていない
 - 生活者にアピールできるポテンシャルを持つコンテンツがあるものの、プロモーション手法は従前からのイベント・ポスター・チラシが中心であり、情報発信力の弱さにより、それらコンテンツに関する認知度が低いレベルにとどまっていた。
- 観光の稼働力の向上に対する取り組みが弱い
 - 観光を産業として捉える視点が弱かったことにより、事業者交流人口の拡大を地域経済活性化に繋げることが難しい状況。

地方版総合戦略の概要

- 【都市像】: 人が輝き自然と歴史・文化が薫る やさしいまち
- 【都市像を実現するための5つの柱】
 - 安全・安心に生活できるまち
 - 自然と共生する住みよいまち
 - 産業と交流が盛んな活力のあるまち
 - 生涯にわたり夢を育むまち
 - 市民と行政がともに歩むまち
- 全方位的な行政施策の結果により、宝島社「住みたい田舎」ベストランキングの近畿エリア小さなまちで総合、シニア、子育て世代の全てにおいて高い評価を獲得。

課題に対する取組状況

- 地方創生推進交付金を活用した観光事業の展開(R1,2年度)
 - ・新しく策定した、R1年度から三年間の観光事業計画を推進するため、地方創生推進交付金を活用し、DMOの設立に向けた調査・研究、ICTを活用した情報発信、新たな観光コンテンツの開発等の事業を実施した。
- 日本遺産の認定を契機とした観光事業の展開(R1,2年度)
 - ・「日本第一の塩を産したまち 播州赤穂」として日本遺産の認定を受けたことに伴い、教育委員会との連携のもと、普及啓発、調査研究、情報発信等の事業を実施した。
- 新型コロナウイルス感染症対応宿泊事業者支援事業(R2年度)
 - ・新型コロナウイルス感染症により大きな打撃を受けた宿泊事業者を支援するため、GoToトラベルと併用できる宿泊助成事業を実施した。



今後の展開

- R2年度は、新型コロナの影響により制約を受けた中での事業展開となったが、三年間の一貫性のある取り組みによって、従来の“義士と塩の街”から、“ちょうどいい癒やしの街”へとリブランディングを行い、これまで取り込めてこなかった20~30代男性・女性層についての誘客を図ることができた。
- DMOの設立については計画より一年遅れとなるが、ポストコロナにおける変化に対応し、観光と並行して移住・定住のマーケティング&マネジメントを担える機能を持つ組織として、R3年度に一般社団法人を設立し、DMO候補法人として申請することを目指している。

派遣市町村:兵庫県南あわじ市

派遣者氏名: 勝見 哲

派遣元: 経済産業省

派遣先での役職: 企画担当部長

派遣期間: 令和2年4月～

コロナ禍を克服し「子育ての喜びが見えるまち」の実現へ

派遣市町村の課題

◎地域コミュニティの担い手の減少

・高齢人口比率の増加に伴う地域コミュニティの担い手の高齢化、担い手となるべき若い世代の市外への転出など、コミュニティを維持できないおそれ。

◎若い世代の転出超過

・進学や就職を期に若者世代の都市部への転出など、若者世代の減少による後継者不足や産業衰退に直結するおそれ。

◎観光・交流人口の伸び悩み

・豊かな食材や自然の観光資源を活かした、更なる観光客や交流人口を増大。

◎子育て・教育ニーズの多様化に応じた支援の充実

・核家族化や共働きの増加による、ニーズの多様化に応じた支援を充実。

地方版総合戦略の概要

◎課題等を踏まえ、本市の人口の将来展望を実現するため、「子育ての喜びが見えるまち」を目指し施策を展開

(人口の将来展望)

- ・出生数・合計特殊出生率を2035年までに2.15まで上昇させる
- ・若者のUターン、Iターン等による転入を促進。2025年までに純移動率半減、2040年までに純移動均衡(ゼロ)を目指す
- ・子供を育てながら働く女性など、若い女性人口の増加を目指す(4つの基本目標)

- (1) 地域ぐるみで支え合い、笑顔がたえないまち
・防災などの地域活動への参加を通じ、地域ぐるみで支え合うまちづくり
- (2) 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち
・地域資源を活かした新たな起業機会に恵まれたまち
- (3) 魅力と味力があふれるまち(ふるさと)
・自然や文化の「魅力」と一次産業の「味力」から関係人口等の増加による活気あふれるまち
- (4) 子育て環境の向上と教育の充実
・子どもたちが安全で安心して学ぶ環境の整備、一層の子育て環境の充実を図り、各家庭がゆとりを持って子育てできるまち

課題に対する取組状況

◎移住・定住の促進

・移住に必要な住居確保に関し、コロナ禍により生じたテレワークなどの新しい働き方による地方への移住ニーズを獲得するため、これまでのマイホームの購入補助に加え、賃貸への補助を行うなどの施策展開(移住者支援事業)により本市への移住を促進。

◎企業誘致の促進

・コロナ禍により生じた都市部での過密回避への機運による、本社機能等の一部移転などの需要を獲得し、関係人口の増大からの移住・定住を促進するため、市内の空き物件の活用に係る補助やサテライトオフィスの整備を実施。

◎食と観光の振興による関係人口の増大

・兵庫県地域創生戦略に基づく「令和の御食国プロジェクト」に参画し、淡路島の食と観光資源を組み合わせたツーリズムの推進などによる関係人口の増大に加え、2025年の大阪・関西万博開催におけるインバウンドを獲得。

◎地域コミュニティ・自治会組織率の向上

・地域コミュニティの核である自治会の組織率低下等、人口減少により生じる課題に対し、地域住民への大規模なアンケート調査等の実施を踏まえ、市内全自治会との共有を図りながら、課題解決策の検討を行うと共に、自治会事務の負担軽減(自治会アプリの導入など)も図りながら、組織強化を図る。

今後の展開

◎本市の課題解決のため「5つの行動」を着実に実施

・人口減少により生じる諸課題に対応するため、①超高齢化社会の克服、②子育て環境の向上と教育の充実、③地域の資源を活かした地元産業の活性化、④安全・安心のまちづくり、⑤「対話と行動の行政」の実現によるまちづくりの「5つの行動」を適切に実施し、『子育ての喜びが見えるまち』の実現を着実に推進。

◎コロナ禍により生じた新たな価値観による需要の取込み

・コロナ禍により生じた新たな「働き方」や「旅行」等の新たなニーズや需要を確実に獲得し、関係人口の増大による更なる地域活性化を図るため、移住・定住施策や企業誘致施策、本市における長期滞在型観光や着地型観光の確立などの取り組みを実施。

派遣市町村:奈良県香芝市

派遣者氏名: 遠藤 啓

派遣元: 総務省

派遣先での役職: 企画部理事

派遣期間: 平成31年4月～

香芝市における地方創生について ～持続可能な都市を目指して～

派遣市町村の課題

◎人口動態面の課題

・大阪のベッドタウンとして人口が増加してきたが、平成31年3月末に初めて前年同月比減少。国立社会保障・人口問題研究所の推計(H30.12)によると、本市の人口は、2015年の国勢調査時点における77,561人から、2025年の79,086人をピークに減少し、2045年には73,769人と予想。こうしたもとで、人口増加・関係人口創出の方策を検討する必要。

◎行政経営面の課題

・人口急増に伴い建設を行った公共施設等に係る維持管理経費等の負担が大きいため、効率的な行政運営を図る必要性が高い。

地方版総合戦略の概要

◎香芝市では、①2030年に合計特殊出生率2.1②人口の社会増を維持する③2060年に約85,000人の人口を目標として、「香芝市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成28年3月)

【基本目標】

- ①香芝における安定した雇用を創出する
- ②香芝への新しいひとの流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

今後の展開

- ◎第5次香芝市総合計画の目標達成に向けた進捗管理
- ◎文書管理事務における電子決裁の導入に向けた詳細検討(事務フローの再構築を含む)
- ◎政府の各種施策によるマイナンバーカードの普及を見据えた電子申請の拡充
- ◎さらなる事務の効率化に向けたRPAの導入業務の拡大

課題に対する取組状況

◎次期(第5次)香芝市総合計画の策定に向けた取組

- ・現総合計画・総合戦略を統合し、一体的な計画として策定。
- ・検討に当たっては、各所属から選出された、若手を中心とする職員38名からなる検討チームを結成。
- ・課題整理については、16歳以上の市民2,000名を対象にアンケートを実施するとともに、将来の香芝市を担う中学生にもアンケートを実施。加えて、計5回のタウンミーティングを実施。
- ・総合計画の各施策分野に、SDGsの17の目標を関連付けて推進。

◎行政事務の電子化(電子決裁等)による働き方改革

- ・「事務の効率化」「行政サービスの向上」「職員の働き方改革」を目的とした電子決裁の導入を目指し、各部署から選出された職員13名からなる「香芝市電子決裁導入推進部会」を立ち上げ。
- ・部会での議論を通じて、財務会計事務については令和2年10月から電子決裁を開始、文書管理事務については令和3年度中に開始予定。
- ・導入に向けては、単に現行の事務フローの決裁部分を電子化するだけでなく、BPRの観点から事務フローの再構築を検討。
- ・奈良県及び県内他市と共同して、市民からの質問に自動回答を行うAIチャットボットを導入。
- ・職員の作業負担軽減のため、RPAの実証実験を行い、令和3年度からの導入を決定。

派遣市町村: 奈良県葛城市

葛城市における地方創生について ～市民第一のまちづくり～



- 派遣者氏名: 溝尾 彰人
- 派遣元: 総務省
- 派遣先での役職: 副市長
- 派遣期間: R2. 4～

派遣市町村の課題

- 将来人口推計は減少見込み
全国的には珍しく、未だ社会増により人口増加しているものの、推計人口は減少見込み (H27:36,979→R2:37,412 推計R42:30,006)
- 2庁舎体制における非効率化
2庁舎体制を採用しているため市民サービスは充実しているが、庁舎間の移動に往復30分必要
- 新型コロナウイルスへの対応

地方版総合戦略の概要

R42目標人口37,000人に向けて

1. 子育てに係る各種支援・取組を通じた人口増加 (移住支援)
2. 観光業を基幹とした産業の振興 (集客支援)
3. 地域コミュニティの強化を通じた地域の紐帯の強化 (定住支援)

今後の展開

- ワクチン接種
⇒ 医師会との連携のもと、ワクチン接種体制の確立
- 庁舎機能の再編
⇒ 今後の庁舎機能のあり方、DXも踏まえた新たな窓口の検討
- 待機児童解消
⇒ 更なる人口増に向け、増待機児童ゼロへの取組

課題に対する取組状況 (R2年度)

【行政のデジタル化】

- テレビ会議システム等による移動時間の縮減
 - ・庁舎をまたがる会議はテレビ会議システムを活用
 - ・このほか、R3からは電子決裁等も導入

【新型コロナウイルスへの対応】

- 官民連携の推進 (民間業者との協定締結)
 - ・アルコールの品薄時期に、全国的に先駆けて市内酒造業者と連携協定を締結し、アルコールの製造、市民向けに先行販売。
 - ・市内段ボール業者と連携協定を締結し、感染症予防も踏まえた災害時避難所として、段ボールベッド、トイレなどの充実。

【その他】

- 職員の仕事しやすい環境整備
 - ・公務員は一般的に褒められることが少ない ⇒ **表彰制度の創設**
 - ・若手職員は相談しにくい場合がある ⇒ **メンター制度の創設**
 - ・縦割り意識の排除 ⇒ **新たな業務の手助け参加(ワークシェア)**
 - ・自身が複数の省庁や自治体勤務経験 ⇒ **職員研修の講師**



テレビ会議システム



酒造業者との連携協定



アルコール



段ボールベッド

派遣市町村: 奈良県王寺町

王寺駅周辺のまちづくり ～西和地域の中核となる拠点機能の強化～

- 派遣者氏名: 森田 功
- 派遣元: 国土交通省近畿地方整備局
- 派遣先での役職: 理事兼地域整備部長
- 派遣期間: 令和元年度～令和3年度

派遣市町村の課題

王寺町では、これまでに、駅南側で土地区画整理事業(S47～S61)、駅北側で再開発事業(H8～H16)を実施し、南北を結ぶ久度大橋の整備や駅前広場を確保することで、西和地域の玄関口にふさわしい活力ある市街地整備に取り組んできた。一方で、高齢化が進んでいることや駅南側では土地区画整理事業が実施されたものの高度化が進んでいないこと、また、駅北側では住宅が密集し、道路幅員が狭いなど、防災上の課題が残っていることなどにより、地域活力が衰退することが懸念されている。

交通結節点であり、西和地域の拠点を形成する王寺駅周辺では、上記の課題に対し、住民や来訪者にとって安全・安心で活力あるまちとして、更なる活気やにぎわいを創出することが求められている。

また、18年後には、リニア中央新幹線の全線開通によって、日本の人口の半数を超える約6500万人というひとつの巨大都市圏が誕生することから、その波及効果を受け入れることができるまちづくりを実施していかなければならない。

王寺町総合戦略の抜粋

- 住んで満足 <<らしやすいまちづくり>>
- 地域性を活かした、にぎわいのある住みよいまちづくりの推進
 - 奈良県との「まちづくりに関する連携協定」の具体化
 - 王寺駅周辺の土地利用・高度利用

駅北側(久度地区)では、道路が狭隘で住宅が密集しており、防災上危険な状態であることから街区道路の整備と高度利用の検討を行うとしている。

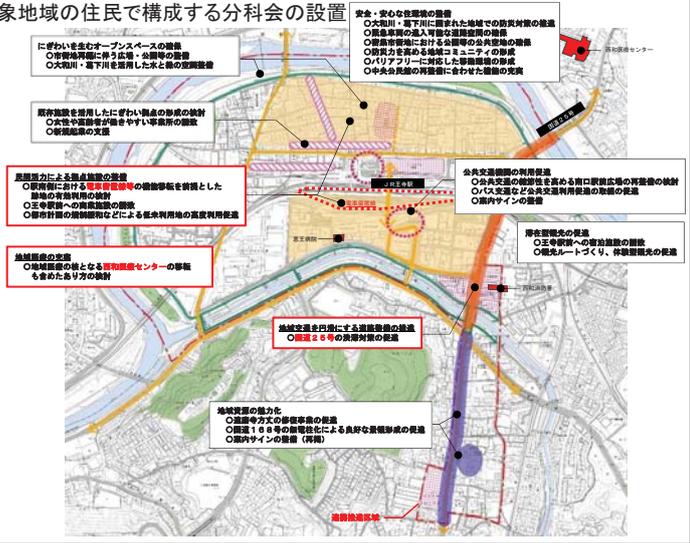
また、駅南側(王寺地区)では、土地区画整理事業完了後、約40年が経過していることから、高さ制限の見直しとともに土地の有効利用を図るため、新たな街区の再編と都市機能の再整備を検討すると位置付けている。

今後の展開

- 対象地域の住民で構成する分科会を設け、意見聴取を行うなど、その結果を推進会議にフィードバックしながら検討を進める。
- 新型コロナウイルス感染症によって働き方が変わってきているため、各企業のテレワークやコワーキングスペースに対する取組みなど動向を把握する。

課題に対する取組状況

- 王寺駅周辺再整備推進会議の開催(令和2年度 3回開催)
 - ・学識経験者、鉄道事業者、商工関係、地元組織、国・県
 - ・王寺駅周辺の現状と課題を共有
 - ・目指すべき方向性や実現に必要な導入機能などを議論
- 対象地域の住民で構成する分科会の設置



派遣市町村:和歌山県有田市

「有田市認定みかん」の認知度向上と販売促進について ～ ECによる新たな販路拡大とプロモーションへの取組 ～

派遣者氏名: 鈴木 順一

派遣元: 経済産業省

派遣先での役職: 地方創生推進監
兼 経済建設部理事
兼 ふるさと創生室長

派遣期間: 令和2年6月1日～

派遣市町村の課題

○みかん産地としての現状と課題

みかん産地として有名だが、農家の高齢化や人手不足により有田市特有の急傾斜地のみかん畑での作業が年々大きな負担となるとともに、後継者不足も深刻な課題となっている。その様な状況のもと、各農家ではそれぞれ蓄積してきた高度なみかん栽培のノウハウを活かし、毎年異なる気象条件の中で工夫しながら高品質なみかんの生産を行っている。

○市の取組と課題

より一層の高品質なみかんの生産に取り組む志の高い農家の収入を増やすとともに、有田市産のみかんのブランド化を通じて農家のさらなる誇りに繋がるよう「有田市原産地呼称管理制度」を創設。同制度に基づき、厳正なる審査を経て認定される「有田市認定みかん」の取組を10年以上にわたり推進している。一方で、本取組については以下の2点が主な課題となっている。

- ①「有田市認定みかん」の存在がほぼ知られていない
- ②知ってもらえたとしても買える環境が整っていない

地方版総合戦略の概要

○ 第2期有田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年3月）の中で、上記課題に関して以下の目標が掲げられている。

基本目標2～アクティブなまち有田市

1 地域産業の発展・維持

【強化施策】有田みかんの一層のブランド化を進め、誇れるみかんづくりを次世代につなぐ

- 高品質なみかんに市がお墨付きを与える「有田市原産地呼称管理制度」を最大限活用しブランド価値のさらなる向上・全国的な需要拡大に取り組む。
- 有田市認定みかん出荷量 2024年度 250トン

今後の展開

- 令和3年度にECサイトを構築して販路拡大の環境を整備（予定）する一方、次の課題として「そのECサイトで購入可能である旨を如何に周知するか」という点をクリアする必要がある。そのため令和4年度事業に向けてYouTubeでのターゲット広告やインフルエンサーとのタイアップ動画作成、スマホ向けターゲット広告等によるプロモーションなど、当該ECサイトのPR及び誘導促進を図るための様々な施策を検討し、予算化に向けた準備を行う。
- 併せて「有田市認定みかん」の海外展開に向け、JETRO等と連携しながら対象国やプロモーション方策等について検討を進める。

課題に対する取組状況

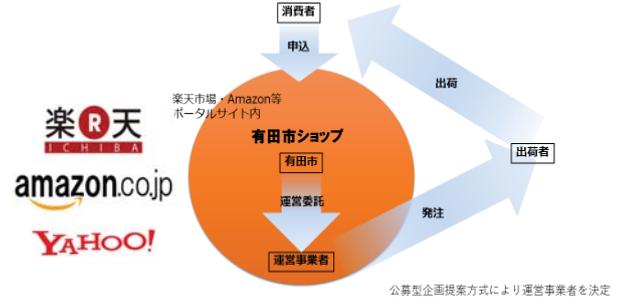
○大手ECサイトでの市営ショップ展開

「原産地呼称管理制度」創設から10年が過ぎ、「有田市認定みかん」の単価向上などから、農業所得の向上に繋がり、農業者の納税額が増加するなど、効果は徐々に見えてきている。また、ふるさと納税返礼品としても申込件数は毎年堅調に推移しており、さらに令和2年度にオープンした漁協産直施設「浜のうたせ」にて「有田市認定みかん」の実店舗販売を開始したところ。

一方、現状はその様な限定的な購入方法しかなく、ECによる全国への販売体制の構築が急務となっている。

そのため、令和3年度予算（可決・成立が前提）で大手ECサイト（楽天市場・Amazon・ヤフーショッピング）に有田市産品を取扱うショップを立ち上げ、そこで「有田市認定みかん」を含む市内特産品を販売し、市内産業振興の促進を図る。

市営ショップの運営を事業者委託



派遣市町村:鳥取県琴浦町



派遣市町村

小さいくせに ぜんぶある。
鳥取県琴浦町

それぞれの地区ごとに組み立てる
琴浦まち・ひと・くらし創生戦略

派遣者氏名: 深谷 信介

派遣元: (株)博報堂

派遣先での役職: 参与

派遣期間: h3 1/4 ~ R3/3

課題

○ 琴浦独自課題 | 恵まれた豊富な資産/財産が故の悩み

- 豊富多様な第一次産業 農業（ほぼ全て+芝）・漁業（単独漁協）林業・畜産業（牛/豚/鶏）・酪農業（大山乳業農業組合）ほか
- 第二次産業 食料品製造、建設、紙/パルプ、電気機械ほか
- 第三次産業 住宅賃貸、小売（道の駅）ほか

○ 地方共通課題 | 希薄な現状認識・岩盤の組織/ステークホルダー力関係・可視化されない複層的の課題・定型化された業務推進 = 交われない・まとまりにくい・決められない

- 戦略化（優先順位づけ）が難、前向きな危機意識薄、無変化思考

創生戦略の概要

○ 地区ごとの人口ビジョン策定 |

- 9地区の暮らし/特徴/現状を踏まえた、それぞれの人口回帰1% 戦略の策定実施（町一括の人口目標は設定しない）

○ 教育・子育て他5つのまち・ひと・くらし創生戦略 |

- ひとを育てる | 子育て・教育 琴浦ならではのひとづくり
- 他に 健康活力/経済産業/観光交流/関係定着
- 福祉介護先進地（旧東伯町資産）を核に

○ 人流を見える化し、全てに活かす |

- デジタルマーケティング基盤整備（ビーコン敷設ビッグデータ解析）
- 観光ビジョン策定 >> 食/旅プロジェクト開始
- 人の動きを楯に、全産業とまちを活性化

○ 戦略の実行・可視化・継続化 |

- ブランド戦略実行 タグライン・ステートメント・ロゴ策定 全ワークの統合化



取組 この2年で進めたこと いまやる・すぐやる・広く深くやる

よい変化を力に | 思考・体質改善 > トライアル > 本番
知るキッカケを | 現在経緯文脈を知る/地元自分を知る/ミライを考える

○ ひと・組織 | 柔らかい個人・組織に生まれ変わる実務推進

- 話しやすい風土づくり、連携しやすい整備
- 机整理・立ちテーブル新設・打合せ/会議手法
- 変化を受け入れる土壌づくり
- TNG若手横断プロジェクト推進



○ 施策コア | 縦横に診て一つ上から考え纏めていくチカラを

- 巻込む仕掛け～外部の目意見直接聴取
- 未来カフェ 住民中心老若男女のごちゃ混ぜワーク
- 創生会議/観光会議 過半数の域外・民間/団体委員
- 縦横/外部ネットワーク全体で思考し実施する



○ 帰納的ワークの推進 |

- 自身で調べる・出向く・体験する→考えるコアに

○ 戦略策定と推進

第二期創生戦略、観光ビジョン、2つの道の駅活性化など

○ 継続力強化 | 琴浦ならではの持続可能、エコシステム

- フレームを踏まえた独自策の立案・実施へ
- プレない施策実施

○ コロナ対策 |

- 先手・主導で企画/実施

今後の展開

- 施策の連携強化 | 複数課題を解決する1施策への取組強化 = 関連課の連携強化
- 現場での学び強化 | 視察推進 受入で自分たちを知る、視察先の現場でリアルに学ぶ
- 継続的資産価値向上視点での情報提供の強化 | 知られる・見られることによるリアリティ強化

- × 1課題1解決施策からの脱却
- × 政策は従う→自身でつくる/地域は全て特殊解
- × プロモーション(一時的情報発信)

吉賀町における地方創生について ~地域の稼ぐ力を引き出す地域商社の設立~

派遣市町村の課題

- 地域資源の活用方法や戦略のノウハウの欠如
- 「産官学金労言」の連携、地域間の連携
- 行政内での「縦割り」の排除、行政職員の意識改革とプロセスの見える化。
- 地域が「自分事」と思える計画・戦略の策定
- 地域の「稼ぐ力」の向上

地方版総合戦略の概要

- 基本理念: 子どもを育み、子どもと共に発展するまちを目指して
- 基本目標1 安心して働ける「しごと」をつくる
 - ・地域産業人材の育成と確保、及び起業支援
 - ・農林水産業の振興と6次産業化の推進
 - ・雇用対策
 - ・インフラ環境対策
 - 基本目標2 「結婚」「出産」「子育て」の希望をかなえる
 - ・結婚への支援、環境づくり
 - ・子育て環境の充実・支援
 - ・妊娠・出産への支援、環境づくり
 - ・住宅・住居に対する支援
 - 基本目標3 新しい「ひとの流れ」をつくる
 - ・来町・移住体験支援
 - ・住宅・住居に関する支援
 - ・交通支援
 - ・UIターン促進・支援
 - ・教育環境づくり
 - ・PR
 - 基本目標4 「協働と連携」により住みよいまちをつくる
 - ・公共交通対策
 - ・地域福祉支援
 - ・スポーツ・文化振興対策
 - ・地域医療支援
 - ・地域交流振興
 - ・まちづくり・ひとづくり支援

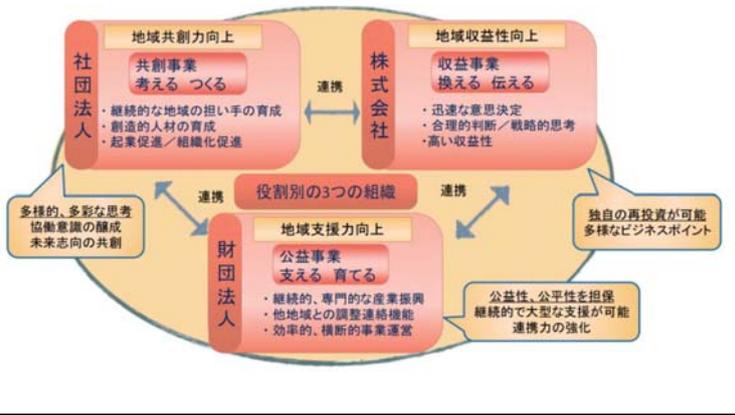
今後の展開

- 地域商社の基本構想に従い地域商社システムの土台となる財団法人を令和4年の2月頃に設立予定。
- 財団法人が実施する支援事業をとおして、地域産品のブラッシュアップ、新商品開発を行い、町内事業者の稼ぐ力を引き上げ、ふるさと納税等をとおして、販路拡大を実施する。
- 次期地方創生総合戦略の重点項目と位置づけ、地方創生推進交付金等の活用を推進する。

課題に対する取組状況

○地域商社の基本構想の策定

吉賀町の風土や社会的背景に沿った地域商社システムを構築
「近隣地域を巻き込み、地域共創力向上を目指す社団法人、地域収益力向上を目指す株式会社、地域支援力向上を目指す財団法人」という3つの組織で1つの地域商社」を吉賀町型地域商社システムの完成形とし、段階に分けてシステムの構築をすすめる基本構想を策定。



全町民が、歩いて暮らせる魅力あるまちづくり① ~超コンパクトシティ早島町~

派遣市町村の課題

- コンパクトで効率的な都市空間(定住空間)を形成するため、役場及びJR早島駅の周辺エリアでの住宅地の誘導を図るなど、計画的な市街地整備を行うことを目標に、当該エリアの市街化区域拡大、農地等の土地利用展開の実現に向けて、どのような環境整備が必要か、どのような道筋で実現していくのかなどを含めたロードマップが必要。

地方版総合戦略の概要

- 早島町は立地優位性や福祉に重点をおいた町政により、平成32年の目標人口1万2500人を前倒して達成した。
- 現在の、転入・定住のサイクルを確立するため、新定住促進地区の形成に向けた事業計画を策定し、低未利用地の土地利用転換を進め、それと連動し、まちの顔となる早島駅周辺の活性化を地域の住民や事業者と連携しながら進め、平成42年の目標人口1万3500人を達成する。



1. 早島駅の地域再生拠点化計画を立案

- 1万2700人が暮らす県内最小(7.62km²)の町に無料のコミュニティバスが運行し、車に頼らなくても生活ができることを町のセールスポイントとするため、町の玄関であり、岡山駅からマリンライナーで約10分という利便性の高い早島駅に、多世代交流空間や、買い物支援施設等を設けることで、バリアフリーで誰もが利用でき、賑わいのある町の玄関を実現させる計画を提案し、JR西日本との協議を進め、既に複数社から企業版ふるさと納税の申し出が得られた。

早島駅のバリアフリー化・地域再生拠点化計画

全町民が、歩いて暮らせるまちづくり②
～超コンパクトシティ早島町～

2. 町初の推進交付金事業の立案

○令和2～6年度早島町地域再生計画として、歩いて暮らせる魅力あるまちづくり『JR早島駅・いかしの舎・ふれあいの森公園をはじめとする、まち歩き拠点のPR及び魅力UP事業』の立案



まち歩きで健康×観光の仕組みづくり

- ①まち歩きと暮らしと住まいをテーマにした民間運営の地元情報誌発行
- ②万歩計や携帯アプリで歩行数をカウントすることで、歩行数に応じた特典を飲食店等で受けられる仕組みづくり及び協賛店募集



- ③早島公園の頂上からの景色を楽しむザイルクライミング設置
- ④山川池親水公園の水辺の景色を楽しむザイルクライミング設置
- ⑤ふれあいの森公園の指定管理者制度導入に向けた駐車場ゲート設置

注:本事業はウイズコロナの新しい生活スタイル、マイクロツーリズム(地域内観光)の考えに基づいた事業ですが、併せて感染防止の取り組みも行っています。

歩いて暮らせる魅力あるまちづくり

○公共交通の結節点である早島駅が名実ともに地域再生の拠点となるためには、バリアフリー化と併せて運行本数を将来にわたって確保することが不可欠。

このため、観光による来町者の増加を目指し、早島町が「歩いて暮らせる魅力あるまち」であるとPRするソフト事業と、公共交通で来町しやすくなるまち歩き拠点の魅力UPを行うハード事業を一体的に進め、令和2～6年度に実施予定。

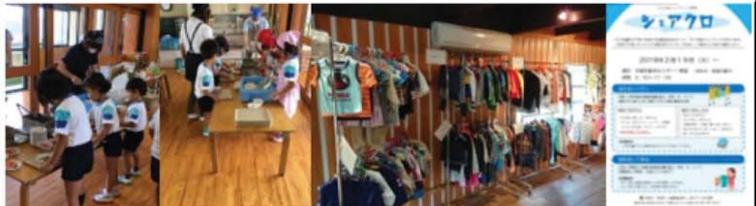
休日は近隣の大型商業施設で過ごすという方にも、町内で過ごすという選択肢を加えていただけるよう、町の魅力を高め、まち歩き拠点をはじめとする飲食店や小売店等、町全体での経済活動を盛んにすることを最終目標としている。

全町民が、歩いて暮らせるまちづくり●
～超コンパクトシティ早島町～

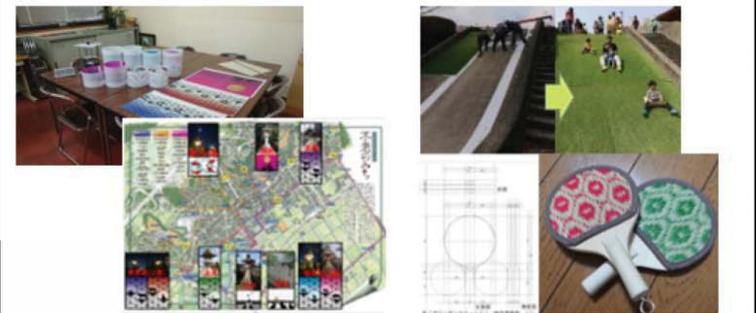
3. 官民連携を推進

4. 小さな取組

- 外部民間業者を活用した幼稚園の給食化を提案し、多様なワーキングスタイルに合わせた環境を整備。
- 子供服の常設無料交換所を提案し、半年で1000着以上が持ち込まれる高評価を得た。



- 町内に数多く残る石灯籠をソーラーパネルとLEDで再生。
- ズボンに穴の開く滑り台をテニスコートの廃材を活用して再生。
- 地域の文化である、花ごびピンポンラケットの作成体験のように、既製品のコースターを活用した手作りキットを設計。



- 町有施設の指定管理化を推進し、赤字施設を民間の力で再生。
- 企業版ふるさと納税を開始し、半年間で計6社から800万円の申出。

美咲町における地方創生について ~より本質的な地方創生への考察と実践~

派遣市町村の課題

- **本質的な「美咲町創生」の実現** 一地方創生の本質的な意義を確認し、それに基づいて具体的な施策展開を立案し実行する。
 - ・行政サービス遂行の視点から言えば、人口が少なく分散して居住している「地方」は本質として効率が悪い。にも拘らず、そこを「創生」する意味、「都会生活」に対する「地方生活」の違いや意義とは何であろうか。
 - ・上記への考察を踏まえない「施策」は、一時的には効果があったとしても、本質的な意味での「地方創生」には結びつかないのではないだろうか。
 - ・人口減少/少子高齢化といった典型的な地方の課題を抱える美咲町において、現場の事実から発想し、本質的な地方創生のための施策展開を実践する。

地方版総合戦略の概要

- **美咲町第三次振興計画（美咲町版総合戦略）の基本方針**
 - ◎「住民が主役の協働のまちづくり」
一地域の課題を自ら克服することができる協働のまち
 - ◎「地域の特性を活かしたまちづくり」
一地域の資源や個性を改めて評価し、磨きをかけ、活用していく
 - ◎「みらいに繋げる持続可能なまちづくり」
一賢く収縮しながらみらいに負担を残さないよう、持続可能なまちづくり
- ※) 上記下線部が、課題と特に関連する部分

今後の展開

- 「美咲DMO」: 来期は、町の課題・魅力の洗い出し、外部人材の募集、活動拠点の整備等を行う予定
- 「自治体DX」: 若手勉強会から「母子手帳アプリ」の改善というアイデアが出されており、先ずここから具体的に進めていく予定
- 「職員のレベルアップ」: 現状、毎週1回の若手勉強会を継続しつつ、各課での自主勉強会開催を促していく予定

課題に対する取組状況

- **実態の把握**
 - ・美咲町にある主要な企業に対し、訪問してヒヤリングを実施 (上位20数社)
 - ・自治会長・商工会長はじめ移住者等、町のキーマンからヒヤリング
 - ・真庭市等、周辺市町の役場を訪問し意見交換
- **「地方創生」の意義についての仮説構想と対策の方向性**
 - ・「都会生活」に対し「地方生活」の特徴は、地域での“つながり”の構築と自助・共助の生活スタイルであり、今後、経済的格差や孤立問題等への対応がより重要になるだろう日本において、地方創生は幸福な生き方の選択肢の一つを創ることになり得るのではないかと。
 - ・一方で、地方での行政サービスの遂行は、都会に比して非効率・高コストにならざるを得ない面があり、持続可能な地方創生を実現するためには、その低減は必須課題である。
- **上記に基づく、3つの方向性の取組み**
 - ①「美咲DMO」による町づくりへの取組み (“つながり”の仕組みづくり)
美咲町で従前より議論されていた「美咲DMO」設立のスキームを活用して、地域おこし協力隊 (よそ者) を触媒とした、町の魅力の再定義と地域課題の解決、多様な人の“つながりの場”を構築する。
 - ②自治体DXの推進 (行政サービスの利便性向上と効率化)
町の「情報化推進会議」を活用し、物理的なハンデを埋めるために、マイナンバーの活用等、行政サービスのデジタル化を (役場内) で提案していく。
 - ③役場内での勉強会の実施 (役場職員のレベルアップ)
地方創生のキーマンである職員は (企業の視点から見ると) 既存業務遂行には長けているものの、新しい課題に対する解決のスキルに乏しい等の課題があり、若手を中心とした勉強会等を通じて改革の主体者たる人材育成を図る。

「“いこる”熱量が高いまち」府中市における地方創生 ~『選ばれるまち府中』の実現に向けて~

派遣市町村の課題

- **4万人を割り込むまで減少した人口**
 - ・本市の人口は、昭和45年の58,364人をピークに減少しており、現在では約38,000人にまで減少。特に、生産年齢人口の減少が顕著。
 - ・令和27 (2045) 年には約25,000人まで減少することが予想されており、人口減少を抑制するための取組強化が必要。
- **「東京じゃないよ、広島だよ」**
 - ・古くは「備後国」の国府として栄え、「府中家具」「府中味噌」等の伝統産業や先進技術を駆使した製造業に至るまで、ものづくり産業が集積するまち。
 - ・「府中市ならではの強み」を磨ききれておらず、市内・市外へ伝えられていない残念な状況。強みを磨き、発信することによる本市の認知度向上が必要。

地方版総合戦略の概要

第2期府中市総合戦略 (計画期間: 令和3年度~令和7年度)

- 戦略① 府中市で働く** ~ 地域の特性を生かし若者をひきつける働く場をつくる
◎ビジネスチャンスの拡大 ◎オンラインワンの観光
- 戦略② 府中市で育てる** ~ 安心して出産・子育てができる環境をつくる
◎子育て・教育一書
- 戦略③ 府中市への人の流れをつくる** ~ 地域の価値を高め魅力あるまちをつくる
◎まちの魅力アップ ◎スポーツの魅力発信 ◎ひととのつながり ◎交通戦略
- 戦略④ 安心して暮らすことのできる地域をつくる** ~ 持続可能な社会をつくる
◎支えあうコミュニティづくり ◎フレイル予防から始まる健康 ◎持続可能な医療サービス
- 戦略⑤ 新しい時代の流れを力にする** ~ DXを活用したまちの豊かさの向上
◎DXで豊かな生活 ◎ドローン戦略の推進

今後の展開

- **第5次総合計画・第2期総合戦略に基づき、計画から実行へ前進し、市民に「実感」「共感」してもらうための取組を推進**
- **府中市の新たな賑わい形成のリーディング事業である「i-coreふちゅう」プロジェクトの実現のほか、大学と連携した関係人口の呼び込みなど新たな人の流れを生み出すとともに、IT人材・オフィス誘致にも着手し、まちの活気・賑わいの創出を目指す**

課題に対する取組状況

- ◎ **新型コロナウイルス感染症の影響による社会変容も見据えつつ、令和2年6月に「第5次府中市総合計画」を策定**
- ◎ **総合計画の実効性を高め、個別施策を具体的に推進していくため、「第2期総合戦略」のほか、産業や観光などの分野別の「戦略的ビジョン」も策定**
- **JR府中駅周辺の賑わいづくりに向けた官民連携による取組**
 - ・大型商業施設 (府中天満屋) の一部を市が活用し、市民の「憩い」「学び」「チャレンジ」の場の創出することで駅周辺に賑わいづくりを目指す「i-core (イコーレ) ふちゅう」プロジェクトを全庁を挙げた取組として実施
- **「ふるさと納税」の取組強化**
 - ・市内事業者の協力による返礼品の充実、ふるさと納税サイトの充実、新型コロナウイルス対策を含む寄附金の使途の明確化等の取組により、ふるさと納税額が倍増
- **府中市の強みを活かした移住促進、「関係人口」の創出**
 - ・コロナ禍における地方回帰の流れを捉え、「NEW空き家バンク」制度の構築、お試し移住体験住宅の整備など移住促進施策を推進
- **「わがまち♥スポーツ」を活用した地域振興**
 - ・広島県「わがまち♥スポーツ推進事業」を活用し、全国唯一のモーターズ・スポーツイベントである「全日本EV&ゼロハンカーレース」大会 (無観客開催・オンライン配信) や、県内初となる本格的なオンラインマラソン大会を開催するなど、スポーツ資源を活かした取組を実施

美祢市における地方創生施策の展開 ～P F I 刑務所の活用を中心に～

派遣市町村の課題

- 急速に進行する人口減少と少子高齢化
 - ・総人口は23,379人(2021.1)で、ピーク時(1980)の2/3以下
 - ・県内でも特に低い出生率(2020年の出生者数は87人)、生産年齢人口(特に10代～20代が顕著)の市外転出等に起因し、自然減・社会減ともに加速度的に進行。高齢化率は42.9%まで上昇(2020.10)
- 生かし切れていない観光資源・遊休施設等
 - ・市内には、秋芳洞・秋吉台等の観光地はあるものの、ブランド力や体験型観光への対応等が不十分であり、通過型の観光地に留まり、既存の資源を活かしきれていない

地方版総合戦略の概要

【重点戦略】

- ①「働きたい！」希望を実現させる魅力産業の創出
- ②「結婚・産み育てたい！」願いが叶う環境の充実
- ③「訪れたい、参加したい、住んでみたい！」MINEの発信と交流の強化
- ④「ずっと住み続けたい！」安心を提供する暮らしの向上
- ⑤「持続可能なまちづくり」の推進

⇒ そのための「戦略方針」として

- ・多様な雇用の場づくり(共生がつなぐ仕事づくり等)
- ・住み続けられる協働と個性豊かなまちづくりプロジェクト(全世代が活躍する協働のまちづくり等)等

課題に対する取組状況

- 全国初のPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」を美祢市ならではの資源と捉え、同センターを活用した地方創生推進事業構想を策定(H31.3)し、具体的な取組を開始



<基本方針> <これまでの主な取組例>

人材再生	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所への外部通動作業の拡大
共生意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・地元紙への特集広告の掲載 ・広報媒体(漫画)の製作 ・コロナ禍でマスクが不足する中、刑務作業で受刑者が製作した布製マスクを市内の小中高校生・高齢者等に配布(R2.4)
地域資源の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・林業の担い手を育成する取組を開始(社会とつながる形での取組を企画したがコロナ禍で中止)
地域経済活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・職業訓練として、受刑者が市内の特産品等を販売するストアサイト「道の駅おふく ミネコレート」を製作(H30～) <ul style="list-style-type: none"> →継続的にストアサイトのリニューアルを実施 コロナ禍によりR2は完全オンラインで実施(刑務施設初) R3以降は市内事業者も関与した形での商品開発を検討



※本取組は、第7回プラチナ大賞(R1.11)において「優秀賞 地域パートナーシップ賞」を受賞

課題に対する取組状況

- 地域課題解決のためのツールとしてIoT等を捉え「地域IoT実装計画」を策定(H31.3)するとともに、まちづくりの幅広い分野への活用を進めるため、第二次地域情報化計画を1年前倒しで策定(R1.9)
 - さらに、デジタル化に向けた取組を加速(防災アプリの開発着手等)
- (株)YAHOOとの連携を生かし、六次産品の開発を含む魅力ある商品の提供、地産外販の促進に向けた市内事業者の機運の醸成等を目的とし、市内事業者を対象としたセミナーを実施(H31.1～計3回)したほか、市内の高校生を対象にした同様のセミナーを開催し、eコマースに関する知識の習得のほか、市内の事業者や特産品等に触れる機会を創出
- 市民の活躍人口を維持するため、健康寿命の延伸と生涯活躍のまちを目指し、山口県立大学と包括連携協定を締結したうえで、市民の健康意識の向上と具体的な行動変容を目指す「みね健幸百寿プロジェクト」を始動(R2)
 - 【取組例】
 - ・生活・医療・介護・福祉等データサイエンス研究会を通して、百寿者の健康長寿の要因分析、健康阻害要因の分析と対策等を実施
 - ・健康・医療・介護に係るデータの一元化とデータ分析に基づく施策展開
 - ・疾病危険度通知ソフト(仮称)の開発等を通じた市民への具体的な働きかけ
 - ・健康教育の強化(がん教育の実施等)
- 市の弱みとして、知名度・ブランド力の低さが挙げられる(H30における魅力度ランキング774位、情報接触度ランキング826位)ことを踏まえ、市内外への情報発信力強化に着手
 - 【例】
 - ・市公式HPのリニューアル(R2.10)
 - ・市広報誌の製作に係る外部委託(R3.1～)及び紙面・レイアウト等の抜本的な見直し
 - ・地元紙における市政等を紹介する広告紙面の掲載
 - ・六次産業における販路拡大等に向けた企業とのコラボレーション
- コロナ禍で高まったアウトドアツーリズム・スポーツツーリズム等の更なる促進
 - 【例】株式会社モンベルとの包括連携協定の締結(R2.11)、近隣市との連携による広域周遊ルートの設定等
- 木質バイオマスエネルギーによる地域循環共生圏構築に向けたパイロット事業の準備を開始
- 若手職員等の育成・意欲向上等のためのプロジェクトを実施
 - (例)市内の小中高校生の投票等により選ばれた美祢市公式キャラクター「ミネドン」を活用したノベルティ等を考え、プレゼンするチーム戦を実施。優勝チームは「新庁舎建設と働き方改革」をテーマとした視察出張を行い、その知見や他の若年職員のアイデアを新庁舎建設に反映させるための部会を開始

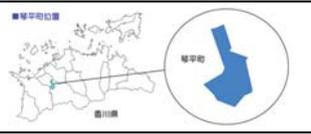


今後の展開

- 美祢社会復帰促進センターを活用した地方創生施策の拡充
 - ・美祢社会復帰促進センターとの連携を視野に入れた、同センター至近の工業用地への企業誘致
 - ・地域とつながる、交流できる場の創出等
- 生涯現役活躍促進と協働する形での「みね健幸百寿プロジェクト」の本格始動

派遣市町村:香川県琴平町

派遣者氏名: 谷口信平
 派遣元: 総務省
 派遣先での役職: 副町長
 派遣期間: 令和2年7月~



町民が自慢できる町に
 ~コロナに負けるな、観光立町・琴平!!~

琴平町の概略

- 人口約8,500人、面積約8km²の小さい町ながら、「讃岐のこんぴらさん」として有名な**金刀比羅宮の門前町**として古より栄え、年間**300万人規模の観光客**が訪れる町。
- 現存最古の芝居小屋**である「金丸座」を有し、毎年**町主催で歌舞伎公演**を行う。



派遣市町村の課題

- コロナウィルスによる打撃**
歌舞伎も2年連続の非開催。観光業等に対する**経済的打撃**にとどまらず、町内の**活気の喪失**。
- コロナウィルスを契機とした転換**
コロナをピンチではなくチャンスと捉え、デジタル化などの**大胆な施策**が必要。
- 庁内の硬直化**
職員数に比して業務が多い上、外部との人事交流が少なく、発想が単一化せざるを得ず、業務改善も鈍い傾向。

地方版総合戦略の概要

- 地域産業を活かし、いきいきと働けるまちづくり
- にぎわいの中に歴史が息づく観光のまちづくり
- 結婚・出産・子育てを通じて誰もが住みたいと思えるまちづくり
- コンパクトタウンをめざし、安全・安心な暮らしを基盤に今後も住み続けたいまちづくり

課題に対する取組状況(今後の展開)

- 「四国金毘羅ねぶた祭り」の開催**
令和2年に開催予定だった第36回公演の演目「**義賢最期**」を題材に新たに描き下ろした青森県弘前市の「**ねぶた**」を**琴平町内で運行**させ、**幻の第36回公演を復活・再現**する予定としており、現在企画進行中。
観光業等への**経済対策**はもとより、これを機に**町民が一体**となるよう、各種関連イベントも企画。また、**歌舞伎について**、町民に**再度見つめなおしていただく**機会とする。



電子地域通貨「KOTOCA」の導入

- スマホアプリやカードを利用した**電子地域通貨のキャッシュレス決済サービス(KOTOCA)**の導入を企画進行中。KOTOCAさえあれば、あらゆる消費ができる町「**おつりのいらない町、ことひら**」を目指す。
- 敬老祝金をポイント付与に切り替えるなど、KOTOCAに事業を集約し、**町内でお金を循環**させる。



考え方の提示、問題提起等

- 決裁については極力口頭でのレクをお願いし、業務の上で気を付けるべきポイントを提示。起案上現れない部分についても職員の意見も聞くなどコミュニケーションを図り、**業務自体や考え方について見直す機会**を設けている。上記の金毘羅ねぶたについてもPTを設け、若手と直接やり取り。
- 「少しでも新たな気づきがあれば」という趣旨で、総務省や鳥取県庁での勤務経験をもとに、**有志職員を対象とした講習会**を開催。

派遣市町村:愛媛県西予市

派遣者氏名: 下澤広幸
 派遣元: 総務省
 派遣先での役職: 政策企画部長
 派遣期間: 令和2年7月~



西予市における地方創生について
 ~ウェルカム西予、元気西予、面白西予~



派遣市町村の課題

- 住民主体によるまちづくりの推進**
人口減少が進み(2015年 4万人→2020年 3.7万人)、**2060年には1.6万人程度**になるとの推計も。**高齢化率42.5%**(2019年度)→地域コミュニティの弱体化懸念
・**ジオパーク**を活かした観光振興(観光入込客数2019年 214万人→2020年 173万人)
- デジタル化の推進**
・withコロナ/afterコロナを見据えた行政等のデジタル化、**職員の意識改革**が必要
- 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興**
・**平成30年7月豪雨**により、かつてないほどの河川氾濫・土砂災害。復旧作業を迅速に進めるとともに(災害復旧事業の進捗は全体で56.2%(2020年末、推計))、中長期的な視点で復興への道を歩む。「**オール西予**」で取り組む。

地方版総合戦略の概要

- 4つの基本的視点**(①都市圏への人口流出に歯止めを②若い世代にもチャンス③地域間連携を④新しい人の流れを)から、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組む。

《政策パッケージ》

政策1 しごとづくり	例) 観光の振興(ジオパークの推進)
政策2 ひとづくり	
政策3 まちづくり	例) 持続的な市域へのデザイン、市民協働の推進、地域情報化と情報発信力の向上
政策4 行財政	例) 持続的な行政経営への取組み推進

※復旧・復興については、別途計画を策定の上、取組みを推進。

課題に対する取組状況

- ジオパークの再認定に向けた取組みの推進**
2021年秋に実施される日本ジオパーク委員会によるジオパーク再認定審査に向け、四国西予ジオパーク推進計画のFUを実施することで、現状・課題・引き続いての取組みを確認。2022年4月オープン予定の(仮称)**四国西予ジオミュージアム**の準備。
- 地域づくり活動の一層の推進**
・地域による主体性をもった地域づくり活動をより推進するための環境整備(行政体制の整備を含む)を推進。市民による検討委員会を開催・議論。
・地域公共交通等空白地域において、生活交通バス・デマンドタクシー等を運行し、移動手段を確保。新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛により影響を受けてる事業者に対して支援。
・市内高校の特色化・魅力化に資する**公営塾**を2020年7月に開塾。市内における高校魅力化等を推進するため協議会を開催(2021年1月第1回)・議論。
- デジタル化の推進**
・withコロナ/afterコロナを見据えた**新生活様式対応行政サービス構築事業**を2021年度末の完了に向けて推進。オンライン窓口、オフィス改革、リモートワーク、電子決裁、マイナンバーカード普及促進等の取組みを実施。
- 復旧・復興**
・2020年10月に**災害伝承展示室**オープン。
・**のむら復興まちづくりデザインWS**を開催。今後、同WSにおいて高校生主体のPJを実施。
・2021年7月に実施予定の**復興まちびらきコンサート**に向けた準備。



今後の展開

- 関係者と連携・協力しながら、課題に対する取組をそれぞれ継続。
- 市役所若手職員の自主勉強会に顧問として参画するなど、市役所職員に対する積極的な働きかけも意識。

派遣市町村:愛媛県 久万高原町

派遣者氏名: 田村 裕子

派遣元: 総務省四国総合通信局

派遣先での役職: 総合戦略監
情報政策推進室長兼務

派遣期間: 平成31年4月~令和3年3月

林業従事者の安全性・生産性向上の取組

全国初 LPWA子機からの救助要請を119番通報と同様に取り扱う

派遣市町村の課題

- ・ 林業の現場である森林には、携帯電話のつながらない場所が点在している。
- ・ 産業別の労災発生率が突出して高い林業において、通信環境の改善は安全性向上につながる
- ・ 全国的にも同様の課題を抱える地域は多数。

課題に対する取組状況

全国に先駆けてLPWA通信網を全域整備。

携帯電話が通じない場所からでも、正確な位置情報を伴った救助要請が可能に。LPWAは通信容量が少ないため、音声通話はできないが、スマートフォン等とBluetoothでペアリングし、専用アプリを使用すれば、携帯電話の電波が無いところからでも文字のやり取りも出来る。



位置情報はクラウドに蓄積されるため、右図のように移動の軌跡が追える。令和3年4月から、林業従事者が携帯するLPWA子機からの救助要請を消防で119番通報と同様に取り扱う。



地方版総合戦略の概要

「久万高原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(平成28年3月)
本町の特性を活かした産業振興と雇用創出を掲げ、林業分野では、持続可能な林業基盤の確立、付加価値の向上、担い手の確保を目指す取組を行っている。

今後の展開

山間部の自治体の課題解決モデルの構築のためのLPWAテストベッドを目指し、農業IoT、高齢者見守り、不法投棄対策等への活用も検討していく。

派遣市町村:高知県 四万十市

派遣者氏名: 酒井 博之

派遣元: 国土交通省

派遣先での役職: まちづくり課 課長補佐

派遣期間: 平成31年4月~

「水害に強いまちづくり」による地方創生 ～ 治水安全度の向上による地域発展 ～

派遣市町村の課題

- 四万十市の歴史は水害との闘い
四万十市は年平均降水量が約2,700mmに達し、四万十川上流域では約3,200mmにも達する日本でも有数の多雨地帯であるとともに、四万十川、後川、中筋川の3本の一級河川が貫流するなど、水害リスクの高い気候・地形条件を有しており、過去より大規模な洪水が度々発生している。
古くから水害との闘いである四万十市では、近年の豪雨災害の甚大化を受けて、その危険性は更に増大しており、治水対策は当市の喫緊の課題である。
住民が安心・安全に暮らせるための治水対策は、地域発展のために重要な社会インフラであり、河川・ダム等の整備による治水安全度の向上が望まれている。



地方版総合戦略の概要

四万十市の強みと特色ある地域資源を活かした産業の振興による雇用の創出と、市民が住んでよかった、住んでみたいと思ふまちづくりを進め、将来(2060年)人口20,500人(2010年35,933人)を目指し、以下の基本目標を定めている。

1. 「地産外商により安定した雇用を創出する」
2. 「新しい人の流れをつくる」
3. 「若い世代の結婚・妊娠出産子育て希望をかなえる」
4. 「地域に合った小さな拠点をつくり、まちとの連携により市民の暮らしを守る」

今後の展開

- 2地区で展開している内水対策事業を引き続き推進し早期の治水安全度向上を図り、水害に対する安全・安心を向上させる。
- 財務省、国土交通省、国会議員等へ直轄河川事業の推進を要望していくとともに、「流域治水対策」を念頭に当市での治水対策も推進し広域で水害から安心・安全に暮らせるまちづくりを進める。

課題に対する取組状況

○ 内水対策事業の推進

平成26年6月の梅雨前線豪雨により約100戸の家屋浸水被害が発生した具向・楠島地区で、浸水被害を軽減するため、国土交通省で排水樋門、高知県で放水路、本市が排水機場を整備をする総合内水対策事業を推進している。早期の事業効果発現を目指して国交省・高知県と連携しながら本市の排水機場の整備を推進させるとともに、整備効果を維持するためのソフト対策として土地利用規制に関する条例案を作成。

今年度には、これまで内水被害が頻発していた入田地区において、本市が会長となって新規の内水対策協議会を設立し、内水被害の解消に向けた施策について協議を重ね、内水対策計画を策定した。本計画においても国交省、高知県、四万十市の3者が連携して対策を実施することとし、事業推進に係る要望も積極的にを行い、令和3年度の工事着手に向けて計画を推進している。



具向・楠島地区整備イメージ



入田地区浸水状況(H28.9)



入田地区内水対策協議会

○ 治水対策を推進する要望活動

四万十川流域の直轄河川事業の推進および今年度竣工した横瀬川ダムと既存の中筋川ダムと連携した効率的なダム管理、運用体制の充実を図るため、国会議員、財務省、国土交通省への要望活動を行った。

- R2.7.9 四国地方整備局
- R2.7.21 国土交通省web要望
- R2.9.23 国会議員、財務省、国土交通省
- R2.10.29~30 国会議員、財務省、国土交通省

鹿島市における地方創生について ～ふるさと教育などにより、若者流出にストップ～

派遣市町村の課題

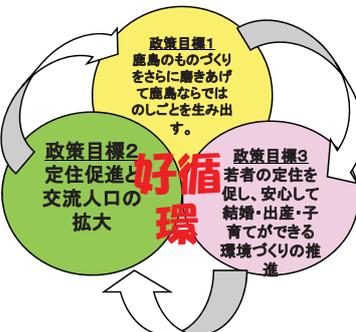
○若者世代の転出が顕著

- ・大学進学や就職に伴う転出が顕著で、多くの若者が市外、県外に流出
- ・高校生が県内にとどまりたいと思う取組みが不可欠
- ・郷土のよさを育む「ふるさと教育」の重要性を認識すべき

○増加する交流人口を背景に「稼ぐ受皿組織」の策定が急務

- ・祐徳稲荷神社、鹿島酒蔵ツーリズム、鹿島ガタリンピックが観光地の中心
- ・この3本柱で年間310万人を超える観光客が当市を訪れる
- ・交流人口増で生じる「利益」を原資に、更なる飛躍へ投資する仕組みが必要(ボランティア的な行動では継続しない)。
- ・飲食店、宿泊施設がないとの声が多く、客足単価が廉価

地方版総合戦略の概要



政策目標4 安全安心な確かな暮らしを営む ずっと住み続けたいまちの実現

【例示】

- 雇用の拡大・創出にかかる地元高校・大学との連携(ふるさと教育や企業説明会実施)
- 伝統的な町並みや景観を活かした地域振興の推進
- ふるさと納税(企業版ふるさと納税)の推進
- 祐徳稲荷神社を核に市内回遊の仕掛
- 自然共生社会の形成(ラムサール条約に基づく海域環境整備)
- スポーツイベントの誘致、スポーツ宿の推進等

課題に対する取組状況

○第3回鹿島市企業説明会の実施

・令和3年2月4日(木)に実施。参加企業29社、近隣4高校から生徒・保護者あわせて119名が参加。また、参加企業及び参加生徒へ事後アンケートを実施。



【生徒からのコメント】

- ・鹿島の企業を知ることができ、気になる企業もあったので有難い説明会だった。
- ・就職は県外にしようと考えていたが、今回の企業説明会に参加し、地元を含めて県内就職も考えていこうと思った。
- ・保護者として、コロナ禍の中説明会を開催してもらい大変参考になった。コロナ禍であり近くで働いてくれたらと思う。

【企業説明会の効果・検証について】

・参加企業へのアンケートにより、採用者の中に、第1回及び第2回企業説明会に参加した生徒が教社で認められたほか、役に立っている、今後も参加を希望すると回答した企業の割合が高い結果となった。

《更なる工夫を講じた点》

- ・これまで参加がなかった鹿島高校(普通科)より12名の参加があり、地元企業を知り、将来の地元就職(Uターン等)を考えるきっかけづくりを行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、参加できなかった生徒等向けに、当日の各企業のプレゼンの模様等を録画した動画を特設サイトで配信(令和3年3月1日)を実施。
- ・上記特設サイトの案内ビラを、鹿島市成人式で成人者へ配布した。

鹿島市における地方創生について ～ふるさと教育などにより、若者流出にストップ～

課題に対する取組状況

○地域とつながる高校魅力づくりプロジェクト(県立鹿島高等学校との連携)

・このプロジェクトは、高校生に地域活性化への取組みや地域資源の豊富さを知ってもらい、地域で活躍している人材と交わることで地域を愛する心を育み、魅力と活力ある高校づくりを生徒自ら行うことを目的に、令和元年度から3ヶ年計画で実施。

・今年度は、市職員7名が高校に出向き①地域経済②国際関連③医療福祉④環境生活⑤社会文化⑥科学技術⑦食関係についてグループ毎に探求活動を行い、地域の課題解決に向けたプランなどの作成を行う過程で、市職員が講師として授業やアドバイスを実施。(小職も講師として参加(令和2年11月30日))



《更なる工夫を講じた点》

- ★小職が福岡財務支局出身者であるため、佐賀財務事務所と連携を図り、新たに新2年生の授業のテーマに地域課題把握にRESASを活用した「地域創生」を創設。授業では四国財務局や九州経済産局と連携し、フィールドワークを通じて地域を知り、政策提案に繋げる取組みをスタート(令和3年1月29日キックオフ)。
- ・政策提案については「RESAS政策アイデアコンテスト」へ出展(7月)を目標に掲げ取り組んでいる。



課題に対する取組状況

○企業版ふるさと納税

・地域再生計画を策定(令和2年9月内閣府提出、11月認定)。

・本社が鹿島市以外の企業へ打診を行い、株式会社岡田電機様より、鹿島市第1号となる企業版ふるさと納税として500万円を受領。観光振興やSDGs推進の事業に充当を行う(令和3年1月15日)。



・今後、佐賀新聞メディアホールディングス等と個別契約を締結し、WEBサイトに掲載を行い幅広く寄附を募る取組みを行う。

トピックス(業務外)

○「鹿島パトラン」活動に参加

・鹿島市役所職員を主体とした、まちを走りながら防犯パトロールをするグループ(令和3年2月結成)に加わり、毎月第2月曜日19時から3つの基本コース(学習塾が点在する場所等)の防犯活動、街頭や道路の損傷の点検、ごみ拾いなど地域に密着した活動を実施。



今後の展開

- 佐賀県立鹿島高等学校と連携する「地域とつながる高校魅力プロジェクト」の令和2年度は市職員の講義などに加え、佐賀財務事務所と連携し、RESASを活用した授業を創設した。3ヶ年終了後もルーティン化した取り組みが重要であり、佐賀財務事務所との連携協定締結など要検討。
- 企業説明会における対象者の裾野拡大(大卒生など)が課題。また、ふるさと教育推進のため市内中学・高校で講演活動を実施予定。
- コロナ禍における関係人口などの拡大推進が課題
- 企業版ふるさと納税の推進

派遣市町村:長崎県島原市

派遣者氏名: 浜野 彰

派遣元: 博報堂

派遣先での役職: 理事

派遣期間: 令和2年5月～

長崎県 島原市における地方創生について

派遣市町村の課題

【市の概要】
長崎県島原市は県の南東部にある島原半島の北西に位置します。人口は現在、約4万3千人。ピーク（S55）と比較して約23%の減です。おもな産業は「農業・漁業」「観光」になります。

【市の課題】

- ・地方創生の時代にどうあるべきか。
- ・人口減少、少子化、長寿社会の到来にどのように対応するか。
- ・未来を担う子供たちの成長。
- ・地域経済の活性化。

地方版総合戦略の概要

○令和2年3月 第7次「島原市市勢振興計画」2020-2029を策定。「今日を支え、明日を創るまちづくり」を基本理念に掲げ様々な施策を積極的に展開し「令和17年（2035）に人口4万人の維持」を目標に活動しています。

その達成までの重要な要素として「移住」「定住」「婚活」と捉えています。移住施策の推進、空き家の利活用、リモートワーク等働き方改革の推進、定住支援他、様々な人口減少対策をこらしてまいります。

今後の展開

○ザックリと島原市では毎月30人が誕生して60人の方が亡くなっている状況です。（人口の自然減）この流れを止める手法として子育て支援は必要です。その効果が農村地区では子供二人以上の家庭が増加が見られます。その二人目以上の子供がいかに島原で暮らしているよう、雇用を伴う産業を育成することが急務だと思われます。それとは別にアフター高齢化のビジョンを描くことが必要だと考えます。

課題に対する取組状況

○島原市の農業は順調です。跡取りの問題もなく、収入も600万以上ある世帯が半数を占める程です。しかし農業では人口は増えません。機械化が進み人の手を借りることなく大規模化が進み人と時間がかつてほど必要なくなっています。寡占化が進んでいます。人口増への方法は工場誘致でしょうが、そこまで広い土地はありません。残る方法は限られており農産物の加工食品の開発が最も可能性があると考えてます。

○特産のアワビを使った新たな商品開発。有明海でとれた昆布とノリを餌としたアワビを加工品と出荷するために色々と市内の業者と試作品を製作中。

○江戸時代から残る古民家を「浜野プロジェクト」としてワーケーション施設へ改装中。

○ドローンを使った新たなスポーツのメッカとすべく活動中。いち早い普及を目指して市内の賛同者と企画。

○アーケードにおいて、空き家>貸家の差が大きい（固定資産税を納めているだけの物件が多すぎ）のでローラー作戦で少しでも意識変革を促し、物件を増やす活動を積極的に行っている。

派遣市町村:熊本県八代市

派遣者氏名: 山本 哲也

派遣元: 金融庁

派遣先での役職: 政策審議監

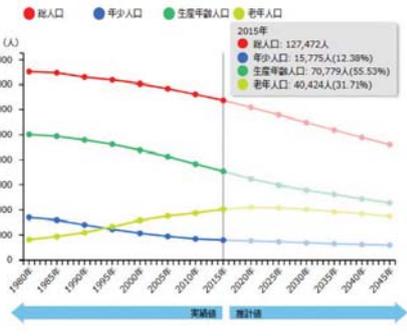
派遣期間: 平成30年7月～

八代市における地方創生 ～挑戦する人と企業を応援する街づくり～

派遣市町村の課題

○人口減少・高齢化
市の人口は、1955年をピークに減少し続けている。本市の出生数は減少傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。また1994年頃には、老年人口が年少人口を上回り、人口の減少に伴う生産年齢人口の減少が続いている。

○若者世代の流出
転出者は2010年以降増加傾向となり、特に若者世代（15～24歳）の転出が多い。



地方版総合戦略の概要

2040年に10万人以上の人口を維持することを目標として以下のような施策を実施していくこととしている。

- 新たな産業の創出や企業誘致
- 若者の流出抑制やUターン希望者の支援
- 市外からの移住定住の促進
- 南九州のゲートウェイとしての拠点性向上
- 地域資源を生かした交流拡大の推進 等

今後の展開

○産学官金が一体となった「挑戦する人と企業を応援するまちづくり」の推進

○地域課題の解決や行政サービスの変革等を目的としたデジタル社会の実現に向けた取組みの推進

課題に対する取組状況

○挑戦する人と企業を応援する街づくり
現在、地域内外の人や企業に選ばれる街となるため、副業人材の利用促進、ICT人材の育成、創業・起業支援といった、人・企業の新たな挑戦を後押しするような取組みを産学官金一体となり推進している。
例えば、副業人材の利用促進に関しては、株式会社みらいワークス、熊本第一信用金庫、熊本中央信用金庫、八代商工会議所、八代市商工会及び八代市で立ち上げた副業人材活用プロジェクトにより、都心部の優秀な人材を地元企業が活用しやすい環境づくりを進めている。
また、令和2年度からは「やつしろ未来創造塾」を開始した。この取組みは、地域産業を担う若手事業者の方々を対象に、有識者や金融機関などと連携しつつ、地域課題や自分の課題を深く掘り下げ、塾生自らが具体的なビジネスプランを考える場を提供するもの。2月末に第一期生として15名が修了したところ。

○デジタル社会の実現に向けた取組み
現在、本市においては、地域課題の解決、行政サービスの変革等を目的に、デジタル社会の実現に向け、様々な取組みを実施及び計画しているところ。例えば、市役所内におけるDX人材の育成を目的に、昨秋及び今冬にそれぞれ2ヵ月間、SUNABACO様のご協力を得て、トヨタ自動車九州様の方々とともに、本市職員向けにDXに向けた研修を実施し、多くのやる気ある職員が参加した。卒業制作発表会においては、それぞれの班が、ローコードツールを用いて作成した、課題解決・業務改善に資するサービス、アプリケーション等を発表した。

○八代港を活かした地域振興
令和2年の八代港における国際コンテナ取扱量は、新型コロナウイルス感染症及び令和2年7月豪雨の影響で前年比4.5%減となったものの、これまでのポートセールス活動が実を結び、令和3年1月には、県内初となる台湾定期航路が就航した。これを地域の雇用と経済活動の活性化に繋げるため、引き続きポートセールス及び企業誘致活動に取り組んでいく。

派遣市町村:熊本県菊池市

派遣者氏名: 本田 憲仁

派遣元: 財務省

派遣先での役職: 経済部 次長

派遣期間: 令和2年7月~

菊池市における地方創生について ~自然を生かし、人をつなぎ、自立発展し続けるまち菊池~

派遣市町村の課題

○関係人口創出に向けた地域資源の有効活用

> 本市が誇る豊かな地域資源を組み合わせ、本市ならではの観光コンテンツ、ブランドへと磨き上げ、訴求力を高めることで、菊池ファン（関係人口）獲得へつなげることが必要。

○若年層世代の域外流出の抑制

> 質の高い教育機会の確保、地元雇用機会の創出などを通じて、活躍の機会を増やし、若者が将来にわたって住み続けたいと思うまちを実現することが必要。

○中山間地域における交通利便性の向上

> 中山間地域に居住する高齢者、本市を訪れる観光客等の回遊性等を高めるため交通利便性を更に向上させる必要。

地方版総合戦略の概要

【目標1】菊池の宝を発信し、ひとが繋ぐ“交流のまち”へ

> 菊池ファンを増やす取り組みなどにより、関係人口を増やす

【目標2】稼ぐ力の創出で“働きたいまち”へ

> 地産地消・地産外商により経済の域内・域外循環の拡大を図る

【目標3】人を大切に“一人ひとりが輝くまち”へ

> 夢や希望に向けて取り組むことができる社会実現を図る

【目標4】安心・安全な“住みやすいまち”へ

> 市民一人ひとりが、健康とともに助け合い支えあう安心・安全の社会実現を目指す

今後の展開

- ◆ 市民が一体となって持続可能なまちづくりに取り組む意識を醸成するため、ワークショップ等を開催し、SDGsの更なる普及啓発を図る。
- ◆ ポストコロナを見据え、菊池ファン（関係人口）を安定的に確保するために、地域資源を生かし、観光プロモーションの強化を図る。
- ◆ 環境問題の「見える化」を通じて、市民一人ひとりの環境に対する意識改革を促し、個人レベルでのアクションを加速化させる。

課題に対する取組状況

●菊池の魅力発信・「菊池ファン」の創出

> 菊池ファンクラブを創設し、本市の観光資源、食、伝統文化等の情報発信を行うことで、潜在的な菊池ファン（関係人口）の掘り起こしを推進

●環境に配慮した農業の推進

> 「環境王国」認定自治体として、本市独自の環境に配慮した生産基準である「菊池基準」の実践を促進

●SDGsの普及啓発

> 民間企業と連携し、市民向けワークショップの実施
> 本市内子どもたちに対するESDの推進

●市民参画型のまちづくりの推進

【かわまちづくり】

> 菊池川流域自治体等と協働で、川の特性を生かしたまちづくりを推進

【もりまちづくり】

> 市民と協働で、空き地等を活用し、緑地化を推進

【はなまちづくり】

> 市民と協働で、沿道等に花を植え、景観形成を推進



【SDGs普及啓発】



【かわまちづくり】



【はなまちづくり】



【桜プロジェクト】

派遣市町村:熊本県多良木町

派遣者氏名: 明石照久

派遣元: 公立大学法人熊本県立大学

派遣先での役職: 地方創生顧問

派遣期間: R1.7.1~R3.3.31

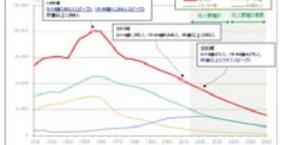
多良木町における地方創生について ~持続可能な地域を目指して: 関係人口の創出と人材育成~

多良木町の課題

○多良木町では、総人口の減少が進んでいるほか、人口構成の面でも県立多良木高校の閉校(H31年3月)に象徴されるとおり、若年層の流出が続き、少子高齢化が深刻の度を増している。さらに基幹産業であった林業の衰退に伴い地域全体の活力が失われていく負のスパイラルに陥っており、持続可能な地域づくりが大きな課題となっている。

◎人口減少(人口推移の見込み)

- 2020年8,984人
- 2040年6,172人
- 2060年3,995人(以上、社人研推計)
- ◎就業人口の減少
- ◎公共交通の弱体化(バス便・鉄道)



地方版総合戦略の概要

○「多良木町人口ビジョン」及び国県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、以下の四つの基本目標を設定し、事業の戦略的多角化を図る。

- 基本目標1 多良木町を支える安定した雇用を創出する。
- 基本目標2 多良木町への新しい人の流れをつくる。
- 基本目標3 多良木町での結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
- 基本目標4 多良木町で安心して暮らせる地域づくり。

今後の展開

- 令和2年10月1日に設立した一般財団法人たらぎまちづくり推進機構を行政、関係機関、企業との連携による関係人口増加の取り組みの要に位置づけ、体制の強化充実を図る。
- ADdress、ANA、DeNA、コーキッキング、東急エージェンシー等の企業と連携し、人材育成と関係人口の増加を図るためのプロジェクトを強力に推進する。
- 本年2月に開設したonline shop EBESSAN、都市圏のシェフと地域の生産者をつなぐワークショップ(シェフツアー)等を通じて、話題づくり、商品の高度化、販路拡大を図る。
- 熊本県立大学、熊本大学、立命館大学、神戸大学等、全国の大学と協働し、地域住民、生産者、地元児童生徒と学生が交流する人材育成プログラムを実施する。

課題に対する取組状況

- ①一般財団法人たらぎまちづくり推進機構設立(令和2年10月1日)代表理事に就任
- ②総合計画改定(2022年4月改定予定)の支援(情報収集、計画案作成支援、策定に向けた「まちづくり推進委員会」の運営支援等)まちづくり推進委員会委員長に就任
- ③企業、大学、専門人材との連携プロジェクトの企画・実施(主なもの)

- ADdress(つながるDAYS)ワークショップの実施(令和2年11月、令和3年2月)
- 東急エージェンシーによるマーケティング戦略検証のための生産者インタビュー(オンライン)の実施(令和3年2月)
- ひろがるDAYS(ドローンを用いた動画制作、編集、配信講座、7名参加)の実施(令和2年12月、令和3年1月)
- DeNAによる小中学生対象プログラミング教室(オンライン)の実施(令和3年2月)
- 熊本大学との連携プロジェクト 熊本大学と町及び財団が包括連携協定を締結(令和2年12月)したことをうけ、田中尚人准教授研究室の協力を得て地元高校生と地域の課題を考えるワークショップを実施(令和3年2月、3月)

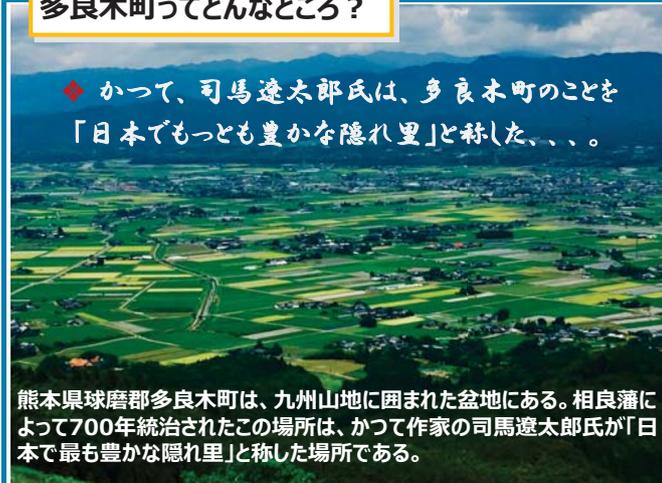
<つながるDAYS/WS> <DeNAプログラミング教室> <熊本大学/高校生WS>





日本で最も豊かな隠れ里「多良木町」をチャンピオンに !! ～生命科学からの階層的なアプローチで地域産業を発展させる～

多良木町ってどんなところ？



◆ かつて、司馬遼太郎氏は、多良木町のことを「日本でもっとも豊かな隠れ里」と称した、...

熊本県球磨郡多良木町は、九州山地に囲まれた盆地にある。相良藩によって700年統治されたこの場所は、かつて作家の司馬遼太郎氏が「日本で最も豊かな隠れ里」と称した場所である。

地方版総合戦略の概要

- 目標1 多良木町を支える安定した雇用を創出する
- 目標2 多良木町への新しい人の流れをつくる
- 目標3 多良木町での結婚・出産・子育ての希望を叶える
- 目標4 多良木町で安心して暮らせる地域づくり

派遣市町村の課題

鎌倉時代から700年続いた相良藩の時代から幕府へ献上する米を育てる際に隠し田で育てた余剰米で造った「球磨焼酎」が有名で、現在多良木町にも7蔵が現存する。



農林業を基幹産業としており、多種多様な農作物をつくっているが、特筆すべき目玉作物がない、若手就農者の減少、農林業従事者の高齢化、高速道路や空港から距離があるという物流上の地の利の悪さによる販路開拓の困難さ、などの課題を抱えている。人口も10,000人を切り、かつて林業で栄えた町も限界集落を要するなどの問題も抱えている。

多良木町で私に課された

MISSION

- ◆ 多良木町の資源を生かした新産業の創出
- ◆ 特許技術を用いた多良木町の資源解析
- ◆ 6次産業化事業の推進、高付加価値商品の開発
- ◆ 多良木町をまるごとブランディング
- ◆ 農家・生産者に技術的支援・助言を行う

最先端科学の力で多良木の課題を解決する

派遣者は博士号（理学）を有し、分子生物学的手法の中でも蛋白質解析技術や癌治療法で特許技術を有する。

その科学技術を用いて、現在熊本大学大学院生命科学研究部にて疾患研究、抗癌剤の研究開発を推進している。この科学技術は、6次産業化事業にも応用でき、これまで熊本県内企業と産学連携の高付加価値商品の研究開発を行ってきた。これまでに裏打ちされた知識、経験、技術で、多良木町の資源開発、新産業の創出、6次産業化事業による高付加価値商品の研究開発などに横断的に取り組む。

2020年度4月からは、熊本大学大学院にて新しく研究室を創設して頂き、【総合分子医学分野】と名付けられた。あらゆる課題に生命科学の力で多階層的なアプローチをするとのコンセプトの下名付けられた。内閣府地方創生人材支援制度、多良木町での地方創生顧問としての取り組みがさらにパワーアップすることが期待される。多良木町の資源を生かした研究開発を推進するため、多良木町との共同研究契約を締結し、2020年12月21日、多良木町と熊本大学は包括連携協定を締結した。



以前、地元紙第1面に掲載された記事

2020年4月から新研究室設立



熊本大学と多良木町で包括連携協定を締結した。 ➡ さらに町の包括的な課題解決を目指す！

今後の展開

多良木町の資源を活用した研究開発を推進するために、多良木町での起業や研究所の設立を視野に入れている。多良木町と熊本大学の包括連携協定を契機に、大学の知を結集させ、町のあらゆる課題を横断的に解決する。6次産業化事業の研究開発等を踏まえた、多種多様なアプローチによる町づくりを行う。

国・県・大学・自治体・民間等との協働により、広域連携ネットワークを構築し、令和2年度球磨川豪雨災害からの復興を目指す。

課題に対する取組状況

歴史的建造物群の視察
多良木町の歴史を学ぶ

生涯活躍のまち推進アドバイザー研修

2020
春

2019
夏

2019年7月
多良木町に着任

2019
冬

試薬作り

2020年熊本大学
と多良木町は共同
研究契約を締結

研究予算申請
プレゼン

2019
秋

論文を読んで
研究計画立案

2020
夏

令和2年7月
球磨川豪雨災害

2020
冬

視察

研究室で
測定

熊本大学と多良木町で包括連携協定を締結

2020
秋

視察先では1時間～2時間
町の皆さんの意見をじっくり伺った

派遣市町村:宮崎県高原町

「神武の里」高原町における地方創生について
～「地域の宝」を掘り起こし 持続可能なまちを目指して～

派遣者氏名:早田 功

派遣元:経済産業省

派遣先での役職:産業政策参与

派遣期間:平成31年4月～令和3年3月

派遣市町村の課題

○人口減少・少子高齢化

・昭和30年の16,567人をピークに年々減少。現在約8,700人。2060年には半数以下の4,078人に減少すると予想。高齢化率は40%を超え少子高齢化が加速。
・進学や就職による若年層(18～24歳)の町外への人口流出が顕著。

○地域資源の活用不足

・自然エネルギー、農産物、神楽、温泉などの豊富な地域資源を有しているが、磨き上げや魅力発信が不十分であるなど、地域資源として有効に活用されておらず、交流人口の増加や稼ぐ力に繋がっていない。

○経済の衰退、リーダー不足

・小規模事業者や商店街は衰退の一途を辿っており、「稼ぐづくり」と地域全体を牽引するリーダーの育成が緊喫の課題。

地方版総合戦略の概要

○「2060年に人口5,000人維持」を目標に掲げ、地域特性を最大限に活かした持続可能なまちづくりを目指す。

【基本目標①】縁を結び、人を育てる あったか「たかはる和み暮らし」

・結婚の希望を叶える環境づくり、安心して出産・子育てできる環境の整備

【基本目標②】資源を活かし、仕事を生み出す元気な「たかはる産業興し」

・農業、商工業の活性化による雇用の創出と特産品の魅力向上

【基本目標③】神話が息づく、美しいまちへ 住民協働「神武の里づくり」

・医療・高齢者支援、教育環境の充実、公共交通等の生活サポートによる安心・安全な住環境の整備

【基本目標④】人が集い、まちが輝く はばたけ「たかはる魅力発信」

・地域資源を活用した観光振興による交流人口の増加と移住・定住の促進

課題に対する取組状況

○地域の宝を掘り起こした新たな賑わい、魅力の創出

①「天孫降臨の伝承・神武の里たかはる」の魅力を再発見すべく、「令和」を新たな始まりの年として、町民主体による「地域の宝」を掘り起こしたオンリーワンの観光プログラムを推進。



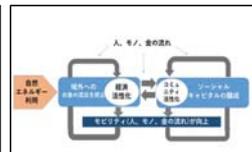
②自主財源の乏しい観光協会の業務を観光部門と物産振興部門に明分化し、稼ぐDMO組織への移行を目指し、公設民営化による「まちづくり財団」の設立に向け計画進行中。



○自然エネルギーを活用した持続可能なまちづくり

・豊富な自然エネルギーを活用し、経済循環率を高め、自然環境に配慮した持続可能なまちづくりの構築に向け、産学官民連携による協議会を設立。
・SDGs実現に向けた柱として「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティプロジェクト」を立ち上げ、モデル公園構築に向け計画進行中。

皇子原公園「鎮守の森・コミュニティ」構想



鎮守の森・自然エネルギーコミュニティプロジェクト

日立京大ラボと協議会設立

今後の展開

実施中の取組を引き続き進めるほか、計画中の施策についても、多様なステークスホルダーとの連携を図りつつ、SDGsを意識した町づくりを推進していく。

○「まちづくり財団」の設立を契機に、地場産業の「稼ぐ力」と地域全体を牽引するリーダーを育成し、地域の賑わいや消費拡大を図る。

○自然エネルギーを活用した農業振興、防災拠点や観光施設への導入を通じ、自然環境に配慮した持続可能なまちづくりを構築していく。

子どもの夢と希望にみちたまち
~2060年の人口70,000人を目指して~

派遣市町村の課題

○人口の増加に合わせたまちづくり

豊見城(とみぐすく)市は、沖縄県の玄関口である那覇空港に隣接し、沖縄本島南北へ伸びる自動車道により交通利便性に優れた地理的特性を有しており、豊崎地区の埋立事業の成功や観光関連産業の誘致推進、宜保地区の区画整理事業等により人口が大幅に増加し、現在もその傾向が続いている。

- ・反面、新たな魅力の創出によって、本市の魅力が相対的に低下し社会増減へ影響をおよぼすおそれがある。
- ・今後起こりうる市内の都市基盤整備が一段落することによって、流入人口の受け皿が縮小し、人口減少に転じることも推測される。
- ・人口減少への不安要素を考慮し、本市の人口ビジョンでは、平成72(2060)年の人口70,000人を将来目標として設定

地方版総合戦略の概要

豊見城(とみぐすく)市では、「2060年の人口70,000人」を目標に掲げ、豊見城市の特徴・魅力を活かした「しごと」の創出・「観光・交流」の活性化を目指し、「とみぐすくの都市ブランド力の向上」施策などを積極的に打ち出す。また、**豊見城市に愛着を持ち、住み続けられる「まち」の形成を併せて展開し、豊見城市まち・ひと・しごと創生総合戦略**を策定(平成28年3月)

- 「とみぐすくの都市ブランド力の向上」施策等により2021年2月末人口を65,885人程度確保。
- 国際物流拠点産業集積地域を活かした「臨海・臨空産業等の集積」施策の展開により、県内最大規模物流倉庫建設など製造・物流拠点の集積を推進。
- 年少人口比率が全国市区別の中で19.85%(令和2(2020)年1月1日現在)と全国一高く、子どもの多いまちである。

今後の展開

- 「臨海・臨空産業等の集積」施策を引き続き実施し、令和7年度までに本市西部地区へ誘致による5事業所数を確保する。(令和元年時点実績2事業所)
- 「高付加価値型産業の誘導」「計画的な商業地」施策等を推進し、市内従業者数の増加を目指す。(令和7年度目標21,807人)
- 「観光振興体制の充実」施策の推進により「観光が盛んになると良いと感じる市民の割合(市民意識調査)」を増やす。(令和7年度目標65.5%)
- 特産品を使用した新商品開発及び県外・海外への販路拡大等により、売上額を伸ばす(目標:年間1,265億円(R7年度))
- 次世代を担う子たちの成長支援と子育て環境の充実を図り、「子どもが活きる夢と希望にみちたまち」を目指す。(目標:年少人口比率20%)

課題に対する取組状況

○「2060年の人口70,000人」の達成に向けて

地域に愛着を持ち住み続けられるまちを目指す中、2つの柱が大きなミッション。

●産業振興に関すること

当市は観光においても、県内有数の大規模施設が複数所在する。観光消費額の向上を目指して、地元資源を活用した特産品の新商品開発、販路開拓に取り組む。

- ・ウージ染め関連の商品については、この数年注力してきた事業であり、販売数も順調に推移してきた。現在はコロナ禍の影響を受けているが海外販路や織物業界で初となる展開をR3年度より実施予定。
- ・地元農産物を活用した新商品開発について、市内の関係者をネットワーク化し新商品開発、販路の検討に着手しはじめた。



ウージ染め：
サトウキビで染めた織物

●子ども政策に関すること

「子ども改革」を掲げ様々な事業を実施している。

- ・子どもの未来への取組として、主に教育支援を実施する仕組みを現在立案中。
- ・学校給食の無償化を目指し抜本的改革が進行中。地産品の起用率を高めるため農産物の試験栽培にも取り組んでいる。
- ・給食センターの老朽化により特産品開発も含めた製造施設と仕組み化を計画。
- ・R3年度、関係者全員のコミュニケーションチーム(仮称)を発足させて関係者全員で取り組む。



マンゴー、トマト、
葉物野菜の出荷量は
県内トップクラス